

神戸市民の就業

－平成24年就業構造基本調査結果－

結果の概要

1 就業状態

・神戸市の平成24年10月1日現在の15歳以上人口134万5,400人のうち、有業者は71万9,200人、無業者は62万6,200人であった。前回調査より有業者は1万1,400人減少し、無業者は2万5,800人増加した。

2 有業者

・男女別に見ると、男性の有業率は65.2%、女性は43.2%で男女とも前回調査より1.4ポイント低下した。

・雇用者(役員を除く)61万7,800人のうち正規の職員・従業員は37万300人、非正規の職員・従業員は24万7,600人となっている。非正規就業者の割合は、男女ともに上昇を続けている。

・非正規就業者として初職に就いた者の割合は、初職就業時期が最近になるほど上昇傾向である。

・年間就業日数は男性の5割以上、正規就業者の5割以上が「250日以上」就業している。

・女性の「パート」においては所得が200万円未満の者が9割を超えている。

3 無業者

・無業者に占める就業希望者の割合は上昇したが、求職者の割合は低下した。

・就業希望理由は「収入を得る必要が生じた」、非求職理由は「出産・育児のため」、非就業希望理由は「高齢のため」が最も多い。

4 就業異動

・過去1年以内の転職者、離職者が1年前の有業者に占める割合は、それぞれ5.8%(転職率)、6.0%(離職率)であった。転職率は前回調査と同じであり、離職率は前回調査から低下した。

・過去5年間の転職就業者を産業別に見ると、同一産業内での転職が多い。

・前職の離職理由を見ると、「会社倒産・事業所閉鎖のため」の割合が前回と比べ上昇している。

・過去5年間の転職就業者について雇用形態間の異動状況を見ると、前職と同じ雇用形態に転職する者が多い。

・「正規就業者」「非正規就業者」の過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規就業者から非正規就業者への異動割合が上昇している。

※ 調査の範囲と対象

この調査の対象範囲は、調査日において我が国に常住する15歳以上の人（一部を除く）であり、調査対象推計人口は約11,082万人であるが、実際に調査の対象となったのは、全国から抽出した約47万世帯の15歳以上世帯員約100万人である。本書の掲載数値は、抽出世帯の調査結果に基づき、調査の範囲となる人口全体について算出したものである。

(参考：神戸市抽出世帯数約3,500世帯 詳細は「調査の概要」参照)

1 就業状態

有業者は71万9,200人、無業者は62万6,200人

神戸市の平成24年10月1日現在の15歳以上人口134万5,400人のうち、有業者は71万9,200人であった。前回調査が実施された平成19年10月1日に比べ、1万1,400人（増加率△1.6%）減少した。一方、無業者は62万6,200人で、前回調査と比べ2万5,800人（同4.3%）増加した。

就業状態別にみると、有業者のうち「仕事が主な者」は58万1,800人で、前回調査の58万1,400人と比べ400人増加した。

無業者は「家事をしている者」、「通学している者」、「その他」に分けられる。最も増加したのは「その他」で前回調査と比べ2万9,600人増加し、24万3,400人となった。

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は53.5%で、前回の54.9%と比べ1.4ポイント低下した。

表1 男女、就業状態別15歳以上人口（平成19年、24年）

(単位：千人、%)

男女 就業状態	年	平成19年		24年			
		数	構成比	数	構成比	増加数	増加率
総数		1,331.0	100.0	1,345.4	100.0	14.4	1.1
有業		730.6	54.9	719.2	53.5	△ 11.4	△ 1.6
仕事 が 主 な 者		581.4	43.7	581.8	43.2	0.4	0.1
仕事 は 従 な 者		149.3	11.2	136.7	10.2	△ 12.6	△ 8.4
家事 が 主 な 者		114.4	8.6	108.2	8.0	△ 6.2	△ 5.4
通学 が 主 な 者		24.5	1.8	20.7	1.5	△ 3.8	△ 15.5
家事・通学 以外が 主な者		10.4	0.8	7.8	0.6	△ 2.6	△ 25.0
無業		600.4	45.1	626.2	46.5	25.8	4.3
家事 を し て い る 者		293.0	22.0	297.8	22.1	4.8	1.6
通学 し て い る 者		93.6	7.0	84.4	6.3	△ 9.2	△ 9.8
そ の 他		213.8	16.1	243.4	18.1	29.6	13.8
男							
総数		623.5	100.0	627.7	100.0	4.2	0.7
有業		415.1	66.6	409.3	65.2	△ 5.8	△ 1.4
仕事 が 主 な 者		397.0	63.7	389.9	62.1	△ 7.1	△ 1.8
仕事 は 従 な 者		18.1	2.9	19.1	3.0	1.0	5.5
家事 が 主 な 者		3.5	0.6	4.4	0.7	0.9	25.7
通学 が 主 な 者		12.0	1.9	9.6	1.5	△ 2.4	△ 20.0
家事・通学 以外が 主な者		2.5	0.4	5.1	0.8	2.6	104.0
無業		208.4	33.4	218.4	34.8	10.0	4.8
家事 を し て い る 者		13.8	2.2	19.9	3.2	6.1	44.2
通学 し て い る 者		50.7	8.1	42.9	6.8	△ 7.8	△ 15.4
そ の 他		144.0	23.1	155.2	24.7	11.2	7.8
女							
総数		707.5	100.0	717.7	100.0	10.2	1.4
有業		315.5	44.6	309.9	43.2	△ 5.6	△ 1.8
仕事 が 主 な 者		184.3	26.0	191.9	26.7	7.6	4.1
仕事 は 従 な 者		131.2	18.5	117.6	16.4	△ 13.6	△ 10.4
家事 が 主 な 者		110.8	15.7	103.8	14.5	△ 7.0	△ 6.3
通学 が 主 な 者		12.5	1.8	11.2	1.6	△ 1.3	△ 10.4
家事・通学 以外が 主な者		7.9	1.1	2.7	0.4	△ 5.2	△ 65.8
無業		392.0	55.4	407.8	56.8	15.8	4.0
家事 を し て い る 者		279.2	39.5	277.9	38.7	△ 1.3	△ 0.5
通学 し て い る 者		43.0	6.1	41.6	5.8	△ 1.4	△ 3.3
そ の 他		69.8	9.9	88.1	12.3	18.3	26.2

2. 有業者

(1) 男女別

男女とも有業率は1.4ポイント低下

平成24年調査の有業者のうち男性は40万9,300人、女性は30万9,900人であった。

男性は前回調査の41万5,100人から5,800人減少、女性は31万5,500人から5,600人減少した。※

有業率をみると、男性は65.2%、女性は43.2%で、男女とも前回調査から1.4ポイント低下した。

昭和62年以降の有業率の推移を男女別に見ると、男性は平成4年に上昇したものの、おおむね緩やかに下降傾向にある。一方、女性は平成4年に上昇したが、平成9年、14年は低下した。前回の平成19年調査では平成4年並の44.6%まで上昇したが今回再び低下した。

男女間の有業率の差は前回調査と同じ22ポイントである。

※減少の要因のひとつとして、15～64歳の生産年齢人口が減少した一方、65歳以上人口が増加したという人口構造の変化の影響が考えられる。

(2) 年齢別

男性の有業率を、年齢階級別にみると、男性は30歳から54歳までの各年齢階級で90%近い有業率となっている。雇用者の多くが定年を迎える「60～64歳」に69.3%と下降を始めている。前回調査と比較すると、13階級のうち7階級で低下した。「55～59歳」では6.0ポイントと最も低下した。「20～24歳」では9.2ポイントと最も上昇した。

女性の有業率を、年齢階級別にみると、「35～39歳」（54.2%）

を底とし、「40～44歳」（70.6%）で上昇「45～49歳」（62.9%）で低下、「50～54歳」（67.1%）で再び上昇し、「55～59歳」（55.8%）で下降している。前回調査と有業率を比較すると、5階級で低下した。「20～24歳」では9.7ポイントと最も低下した。「45～49歳」でも4.6ポイント低下したが、そ

図1 男女別有業率の推移

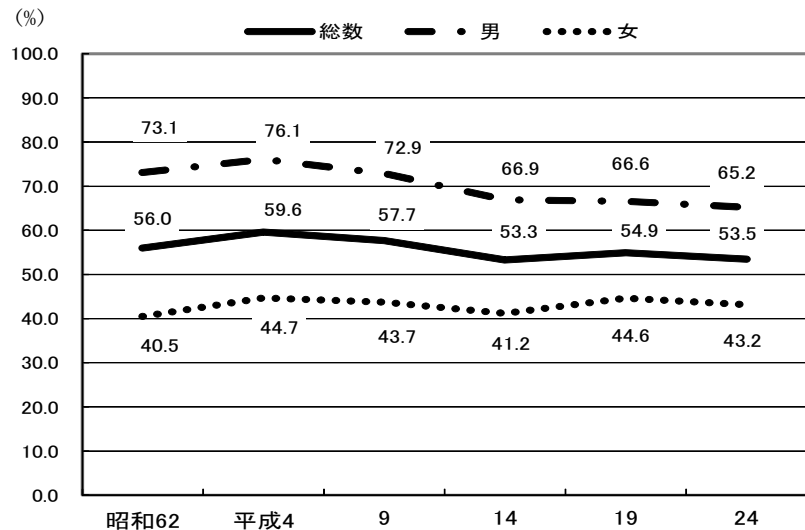


表2 年齢、男女別有業率（平成19年、24年）

（単位：%・ポイント）

男女 年 年齢階級	男			女		
	平成19年	24年	増減 ポイント	平成19年	24年	増減 ポイント
総数	66.6	65.2	△ 1.4	44.6	43.2	△ 1.4
15～19歳	18.9	16.0	△ 2.9	16.3	19.5	△ 3.2
20～24歳	54.0	63.2	9.2	67.4	57.7	△ 9.7
25～29歳	78.5	82.9	4.4	75.1	69.7	△ 5.4
30～34歳	90.2	92.7	2.5	63.0	64.9	1.9
35～39歳	91.7	88.9	△ 2.8	58.0	54.2	△ 3.8
40～44歳	92.6	91.9	△ 0.7	65.8	70.6	4.8
45～49歳	93.8	95.1	1.3	67.5	62.9	△ 4.6
50～54歳	91.3	88.8	△ 2.5	61.9	67.1	5.2
55～59歳	91.1	85.1	△ 6.0	51.6	55.8	4.2
60～64歳	72.0	69.3	△ 2.7	36.8	43.1	6.3
65～69歳	37.9	46.0	8.1	22.3	23.5	1.2
70～74歳	23.4	24.2	0.8	11.2	14.8	3.6
75歳以上	13.6	9.2	△ 4.4	3.7	3.2	△ 0.5

の前後の年齢階級となる「40～44歳」「50～54歳」ではそれぞれ、4.8ポイント、5.2ポイント上昇している。底となった年齢階級は「35～39歳」と前回調査と同じだが3.8ポイント低下した。

図2 男 年齢別有業率の推移(平成19年, 24年)

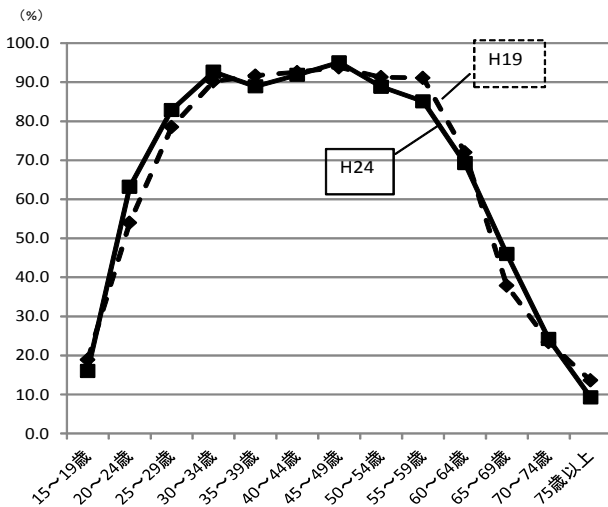
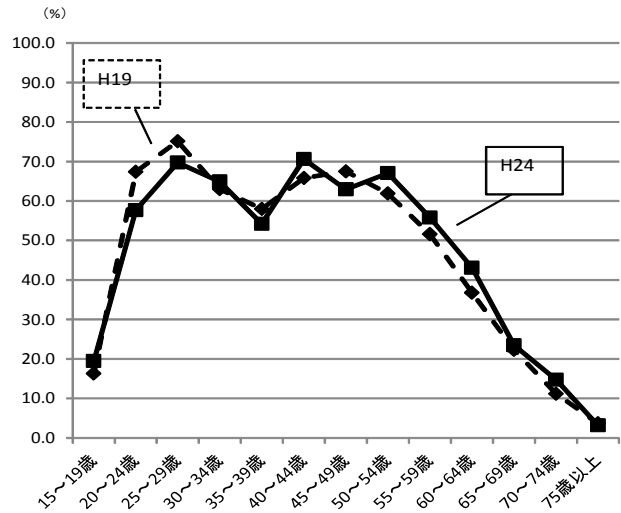


図3 女 年齢別有業率の推移(平成19年, 24年)



(3) 従業上の地位別

雇用者の割合が上昇

平成24年の有業者71万9,200人の内訳を従業上の地位別に見ると、自営業主5万5,600人(構成比7.7%)、家族従業者9,400人(同1.3%)、会社などの役員3万4,900人(同4.9%)、雇用者(会社などの役員を除く)61万7,800人(同85.9%)となっている。

平成9年以降の従業上の地位別構成比の推移をみると、自営業主の構成比は縮小を続けている。会社などの役員は前回調査の6.0%から4.9%と1.1ポイント低下した。役員を除く雇用者の割合は上昇を続けている。

図4 従業上の地位別有業者割合の推移(平成9年～24年)

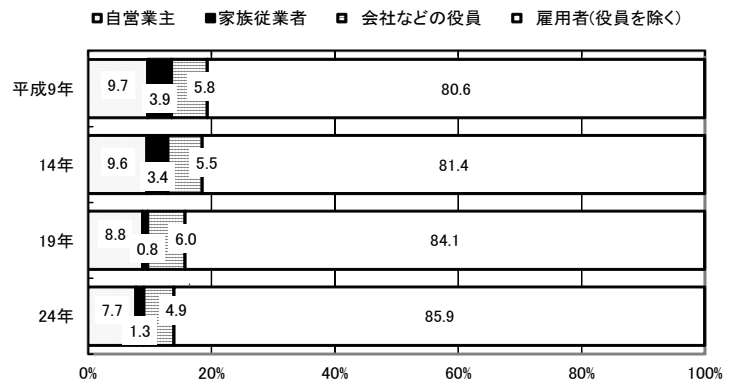


表3 従業上の地位, 男女別有業者数(平成9年～24年)

従業上の地位	男女年		総数				男				女			
	平成9年	14年	19年	24年	平成9年	14年	19年	24年	平成9年	14年	19年	24年		
総数	696.9	700.2	730.6	719.2	418.4	414.1	415.1	409.3	278.4	286.1	315.5	309.9		
自営業主	67.6	67.1	64.5	55.6	50.7	47.8	48.6	42.4	16.9	19.3	15.9	13.2		
家族従業者	26.9	23.8	6.1	9.4	5.3	5.9	0.9	1.8	21.7	17.9	5.2	7.6		
雇用者	602.1	609.0	658.3	652.7	362.5	360.1	364.7	363.9	239.7	248.9	293.6	288.8		
会社などの役員 1)	40.3	38.7	44.2	34.9	31.9	30.6	33.9	26.6	8.4	8.1	10.3	8.3		
雇用者(役員を除く)	561.8	570.3	614.1	617.8	330.6	329.5	330.9	337.3	231.3	240.8	283.2	280.5		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
自営業主	9.7	9.6	8.8	7.7	12.1	11.5	11.7	10.4	6.1	6.7	5.0	4.3		
家族従業者	3.9	3.4	0.8	1.3	1.3	1.4	0.2	0.4	7.8	6.3	1.6	2.5		
雇用者	86.4	87.0	90.1	90.8	86.6	87.0	87.9	88.9	86.1	87.0	93.1	93.2		
会社などの役員 1)	5.8	5.5	6.0	4.9	7.6	7.4	8.2	6.5	3.0	2.8	3.3	2.7		
雇用者(役員を除く)	80.6	81.4	84.1	85.9	79.0	79.6	79.7	82.4	83.1	84.2	89.8	90.5		

※ 平成9年については、神戸市独自集計による

1) 平成9年は「役員」

(4)産業別

「卸売業、小売業」が11万6,500人で最多

有業者71万9,200人を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が11万6,500人（構成比16.2%）と最多である。

2番目に多いのは「製造業」の10万8,600人（同15.1%）で、「医療、福祉」の8万2,000人（同11.4%）が続いている。

全国の産業大分類別構成比と比べてみると、「宿泊業、飲食サービス業」の7.5%は全国の5.8%、「運輸業、郵便業」の7.1%は全国の5.4%と比べ1.7ポイント高くなっている。

反対に「農業、林業」の0.6%は全国の3.5%と比べ2.9ポイント、「製造業」の15.1%は、全国の16.8%と比べ1.7ポイント低くなっている。

表4 産業別有業者数（平成24年）

（単位：千人，%）

産業	神戸市		(参考) 全国
	実数	構成比	構成比
総数 1)	719.2	100.0	100.0
農業、林業	4.1	0.6	3.5
漁業	0.1	0.0	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	0.0
建設業	50.0	7.0	7.6
製造業	108.6	15.1	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3.6	0.5	0.5
情報通信業	16.0	2.2	2.9
運輸業、郵便業	51.1	7.1	5.4
卸売業、小売業	116.5	16.2	15.6
金融業、保険業	18.2	2.5	2.5
不動産業、物品賃貸業	19.7	2.7	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	28.7	4.0	3.4
宿泊業、飲食サービス業	53.7	7.5	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	29.2	4.1	3.7
教育、学習支援業	37.3	5.2	4.6
医療、福祉	82.0	11.4	11.1
複合サービス事業	3.8	0.5	0.8
サービス業 (他に分類されないもの)	46.4	6.5	6.3
公務 (他に分類されるものを除く)	17.5	2.4	3.4

1) 分類不能の産業を含む

「製造業」が増加、「卸売業、小売業」が減少

主な産業の有業者について前回調査結果と比較すると、最も増加しているのは「製造業」で1万5,800人の増（増加率17.0%）次いで「宿泊業、飲食サービス業」の8,500人増（同18.8%）となっている。反対に最も減少しているのは「卸売業、小売業」の2万100人（同△14.7%）となっている。

表5 男女、主な産業別有業者数（平成19年、24年）

（単位：千人，%）

年 産業	平成19年		平成24年		増減	増加率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数 1)	730.6	100.0	719.2	100.0	△ 11.4	△ 1.6
建設業	51.8	7.1	50.0	7.0	△ 1.8	△ 3.5
製造業	92.8	12.7	108.6	15.1	15.8	17.0
運輸業、郵便業	49.4	6.8	51.1	7.1	1.7	3.4
卸売業、小売業	136.6	18.7	116.5	16.2	△ 20.1	△ 14.7
学術研究、専門・技術サービス業	29.7	4.1	28.7	4.0	△ 1.0	△ 3.4
宿泊業、飲食サービス業	45.2	6.2	53.7	7.5	8.5	18.8
生活関連サービス業、娯楽業	28.2	3.9	29.2	4.1	1.0	3.5
教育、学習支援業	38.5	5.3	37.3	5.2	△ 1.2	△ 3.1
医療、福祉	84.9	11.6	82.0	11.4	△ 2.9	△ 3.4
サービス業（他に分類されないもの）	38.9	5.3	46.4	6.5	7.5	19.3
男 1)	415.1	100.0	409.3	100.0	△ 5.8	△ 1.4
建設業	43.9	10.6	42.2	10.3	△ 1.7	△ 3.9
製造業	65.6	15.8	79.1	19.3	13.5	20.6
運輸業、郵便業	38.6	9.3	39.0	9.5	0.4	1.0
卸売業、小売業	67.8	16.3	61.4	15.0	△ 6.4	△ 9.4
学術研究、専門・技術サービス業	21.4	5.2	18.1	4.4	△ 3.3	△ 15.4
宿泊業、飲食サービス業	18.5	4.5	21.2	5.2	2.7	14.6
生活関連サービス業、娯楽業	11.1	2.7	13.3	3.2	2.2	19.8
教育、学習支援業	18.2	4.4	15.7	3.8	△ 2.5	△ 13.7
医療、福祉	20.7	5.0	17.4	4.3	△ 3.3	△ 15.9
サービス業（他に分類されないもの）	23.4	5.6	29.0	7.1	5.6	23.9
女 1)	315.5	100.0	309.9	100.0	△ 5.6	△ 1.8
建設業	8.0	2.5	7.8	2.5	△ 0.2	△ 2.5
製造業	27.2	8.6	29.5	9.5	2.3	8.5
運輸業、郵便業	10.8	3.4	12.1	3.9	1.3	12.0
卸売業、小売業	68.8	21.8	55.1	17.8	△ 13.7	△ 19.9
学術研究、専門・技術サービス業	8.4	2.7	10.7	3.5	2.3	27.4
宿泊業、飲食サービス業	26.7	8.5	32.5	10.5	5.8	21.7
生活関連サービス業、娯楽業	17.1	5.4	15.9	5.1	△ 1.2	△ 7.0
教育、学習支援業	20.3	6.4	21.6	7.0	1.3	6.4
医療、福祉	64.2	20.3	64.5	20.8	0.3	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	15.5	4.9	17.4	5.6	1.9	12.3

1) 「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気、ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」「公務（ほかには分類されるものを除く）」「分類不明の産業」を含む

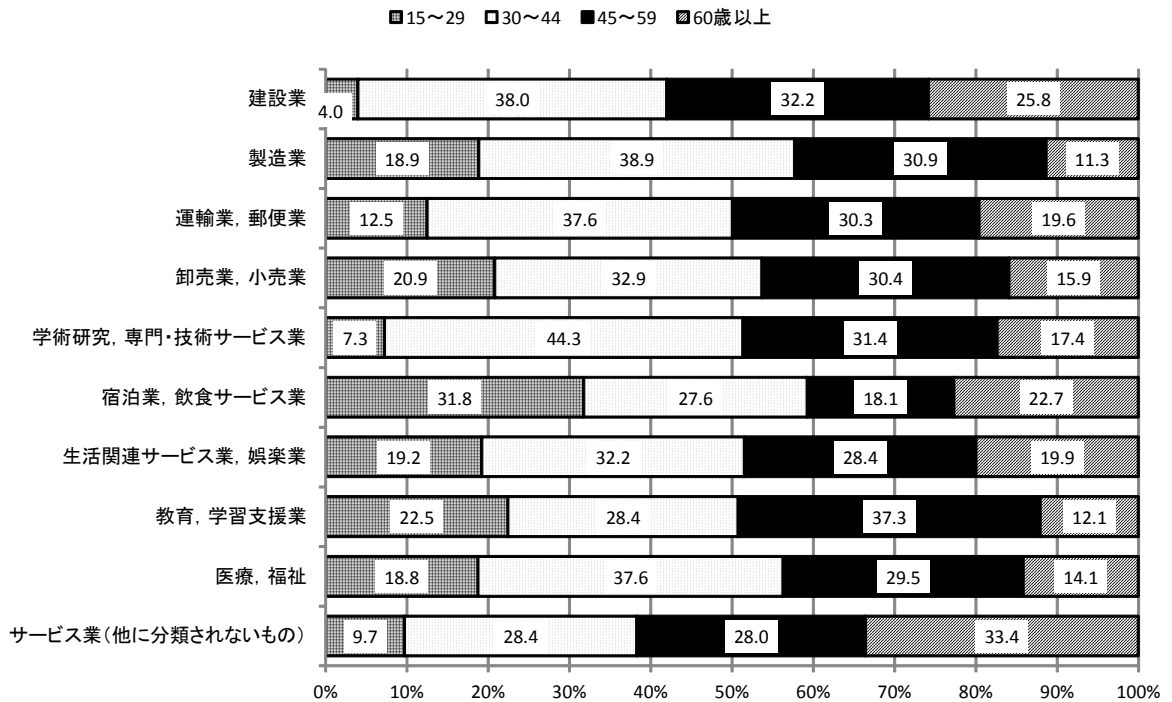
「宿泊業、飲食サービス業」は若年層が多い

主な産業の有業者について、年齢別構成比を見てみる。

15～29歳の若年層が多いのは、「宿泊業、飲食サービス業」（15～29歳の構成比31.8%）である。

また、60歳以上の構成比が高いのは、「サービス業（他に分類されないもの）」（60歳以上の構成比33.4%）などである。

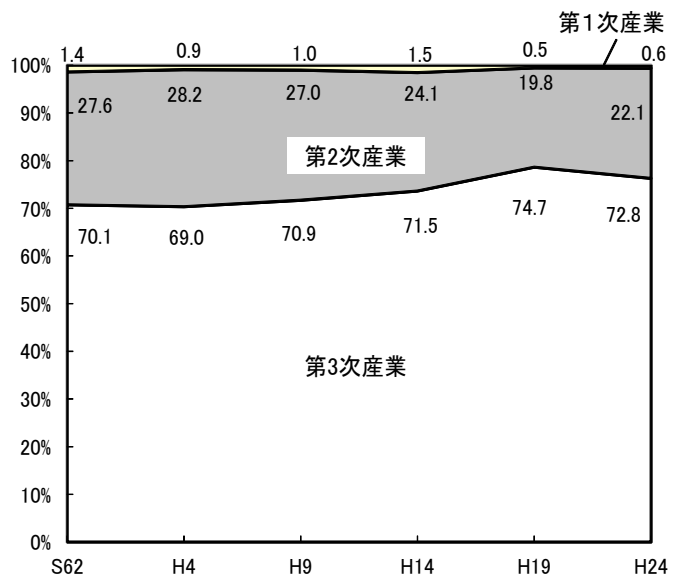
図5 主な産業別有業者の年齢別割合



第2次産業有業者の割合が増加

平成24年の産業3部門別に見ると第1次産業0.6%、第2次産業22.1%、第3次産業72.8%となった。昭和62年以降の推移を見ると、第1次産業の割合は1%台で推移し平成19年以降は1%を下回っている。平成9年以降、第3次産業が増加を続けていたが、平成24年は第2次産業が増加、第3次産業が減少した。

図6 有業者の産業3部門別割合の推移



(5)職業別

「事務従事者」が21.6%を占める

有業者71万9,200人を職業大分類別にみると、「事務従事者」が15万5,200人(構成比21.6%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の12万6,600人(同17.6%)が続いている。

男女別に見ると、男性は「事務従事者」6万8,100人(構成比16.6%)、「専門的・技術的職業従事者」6万7,400人(16.5%)が多い。女性は「事務従事者」が8万7,100人(同28.1%)と最も多く、「専門的・技術的職業従事者」5万9,200人(19.1%)「サービス職業従事者」5万8,900人(同19.0%)と続いている。

平成19年と比べると「事務従事者」8,700人(増加率5.9%)などが増加している一方、「販売従事者」1万6,200人(同△13.7%)「専門的・技術的職業従事者」6,400人(同△4.8%)などが減少している。

表6 男女、職業大分類別有業者数(平成19年、24年)

(単位:千人,%)

職業	19年		24年		増減	増加率
	年	構成比	年	構成比		
総数 1)	730.6	100.0	719.2	100.0	△ 11.4	△ 1.6
管理的職業従事者	21.7	3.0	16.0	2.2	△ 5.7	△ 26.3
専門的・技術的職業従事者	133.0	18.2	126.6	17.6	△ 6.4	△ 4.8
事務従事者	146.5	20.1	155.2	21.6	8.7	5.9
販売従事者	118.0	16.2	101.8	14.2	△ 16.2	△ 13.7
サービス職業従事者	89.0	12.2	91.6	12.7	2.6	2.9
保安職業従事者	11.6	1.6	13.1	1.8	1.5	12.9
農林漁業従事者	4.4	0.6	4.6	0.6	0.2	4.5
生産工程従事者	73.5	10.1	78.7	10.9	5.2	7.1
輸送・機械運転従事者	23.9	3.3	23.8	3.3	△ 0.1	△ 0.4
建設・採掘従事者	29.3	4.0	25.7	3.6	△ 3.6	△ 12.3
運搬・清掃・包装等従事者	47.4	6.5	53.8	7.5	6.4	13.5
男 1)	415.1	100.0	409.3	100.0	△ 5.8	△ 1.4
管理的職業従事者	18.5	4.5	12.4	3.0	△ 6.1	△ 33.0
専門的・技術的職業従事者	70.0	16.9	67.4	16.5	△ 2.6	△ 3.7
事務従事者	59.1	14.2	68.1	16.6	9.0	15.2
販売従事者	69.3	16.7	63.0	15.4	△ 6.3	△ 9.1
サービス職業従事者	35.1	8.5	32.7	8.0	△ 2.4	△ 6.8
保安職業従事者	11.0	2.6	12.8	3.1	1.8	16.4
農林漁業従事者	3.5	0.8	3.6	0.9	0.1	2.9
生産工程従事者	51.9	12.5	56.7	13.9	4.8	9.2
輸送・機械運転従事者	23.1	5.6	23.2	5.7	0.1	0.4
建設・採掘従事者	28.8	6.9	25.5	6.2	△ 3.3	△ 11.5
運搬・清掃・包装等従事者	26.1	6.3	27.9	6.8	1.8	6.9
女 1)	315.5	100.0	309.9	100.0	△ 5.6	△ 1.8
管理的職業従事者	3.2	1.0	3.6	1.2	0.4	12.5
専門的・技術的職業従事者	62.9	19.9	59.2	19.1	△ 3.7	△ 5.9
事務従事者	87.5	27.7	87.1	28.1	△ 0.4	△ 0.5
販売従事者	48.7	15.4	38.8	12.5	△ 9.9	△ 20.3
サービス職業従事者	53.9	17.1	58.9	19.0	5.0	9.3
保安職業従事者	0.6	0.2	0.4	0.1	△ 0.2	△ 33.3
農林漁業従事者	1.0	0.3	1.0	0.3	0.0	0.0
生産工程従事者	21.6	6.8	22.0	7.1	0.4	1.9
輸送・機械運転従事者	0.7	0.2	0.6	0.2	△ 0.1	△ 14.3
建設・採掘従事者	0.5	0.2	0.2	0.1	△ 0.3	△ 60.0
運搬・清掃・包装等従事者	21.3	6.8	26.0	8.4	4.7	22.1

1) 分類不能の職業を含む

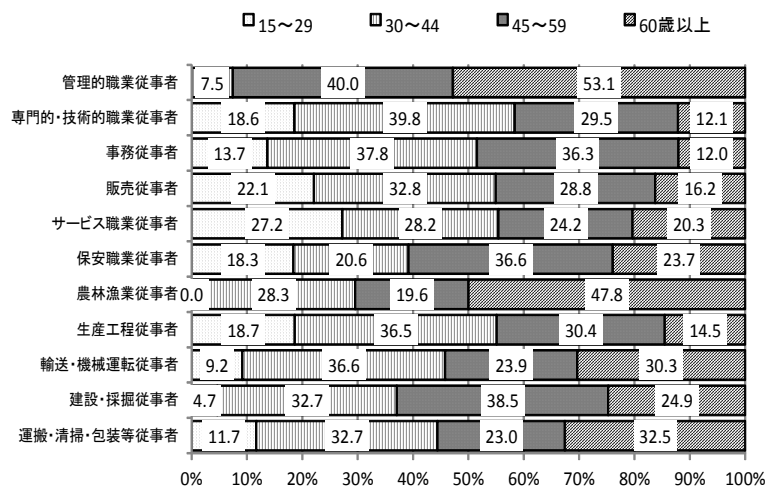
「管理的職業従事者」は60歳以上が半数を超える

職業大分類別に有業者の年齢別構成比をみると、15~29歳が多いのは「サービス職業従事者」の27.2%である。また、「管理的職業従事者」は全くいない。

「保安職業従事者」、「建設・採掘従事者」は45~59歳の構成比が最も高い。(各構成比36.6%, 38.5%)

「管理的職業従事者」「農林漁業従事者」は60歳以上の構成比が最も高い。(各構成比53.1%, 47.8%) その他の職業大分類については、30~44歳の構成比が最も高くなっている。

図7 職業大分類別有業者の年齢割合



(6)雇用形態

非正規就業者が男女とも増加

平成24年の雇用者(役員を除く) 61万7,800人の内訳を雇用形態別に見てみると、正規の職員・従業員が37万300人(構成比59.9%),パート11万7,500人(同19.0%),アルバイト5万8,500人(同9.5%),労働者派遣事業所の派遣社員1万5,200人(同2.5%),契約社員3万4,700人(同5.6%),嘱託1万3,600人(同2.2%),その他8,000人(同1.3%)となっている。非正規の職員・従業員は24万7,600人で、構成比は40.1%である。

男女別に見ると、男性は76.6%が正規の職員・従業員であるのに対し、女性は39.9%に止まる。パートは男性が2.8%であるのに対し、女性は38.5%と高くなっている。アルバイト、派遣社員についても、女性の方が構成比が高く、非正規就業者全体でみると、男性23.4%に対し、女性は60.1%を占めている。

平成9年以降の非正規就業者の構成比の推移を男女別に見ると、男女ともに上昇を続けていることが分かる。また、いずれの年も女性の方が35ポイント以上高く推移している。

同様に、全国値と比較すると、全国も同様の動きであるが、神戸市の方が非正規就業者の構成比が高い水準で推移していることが分かる。

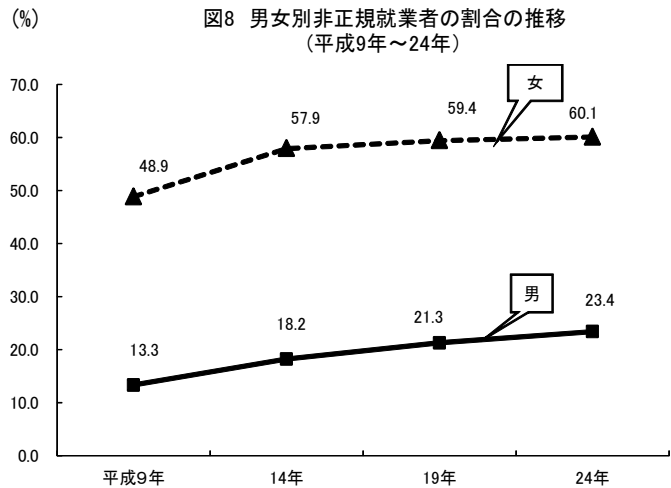


表7 雇用形態、男女別雇用者(役員を除く)数(平成9年~24年)

雇用形態	男女年		総数				男				女			
	平成9年	14年	19年	24年	平成9年	14年	19年	24年	平成9年	14年	19年	24年		
実数														
雇用者(役員を除く) 1)	561.8	570.3	614.1	617.8	330.6	329.5	330.9	337.3	231.3	240.8	283.2	280.5		
正規の職員・従業員	404.6	369.1	375.1	370.3	286.4	268.3	260.2	258.4	118.3	100.8	114.9	111.9		
非正規の職員・従業員	157.0	199.6	238.8	247.6	44.1	60.1	70.5	79.0	113.0	139.5	168.3	168.6		
パート	79.8	89.7	109.9	117.5	4.1	5.6	8.4	9.4	75.7	84.0	101.5	108.1		
アルバイト	50.0	58.5	54.9	58.5	25.3	29.9	27.2	29.5	24.6	28.6	27.7	29.0		
派遣社員 2)	3.7	11.8	22.6	15.2	0.7	2.9	8.3	6.3	2.9	8.9	14.3	9.0		
契約社員・嘱託 3)	10.6	28.9	40.1	48.3	6.4	16.4	22.4	28.8	4.2	12.6	17.7	19.5		
その他	13.1	10.7	11.4	8.0	7.6	5.4	4.2	5.0	5.5	5.3	7.1	3.1		
構成比														
雇用者(役員を除く) 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
正規の職員・従業員	72.0	64.7	61.1	59.9	86.6	81.4	78.6	76.6	51.1	41.9	40.6	39.9		
非正規の職員・従業員	27.9	35.0	38.9	40.1	13.3	18.2	21.3	23.4	48.9	57.9	59.4	60.1		
パート	14.2	15.7	17.9	19.0	1.2	1.7	2.5	2.8	32.7	34.9	35.8	38.5		
アルバイト	8.9	10.3	8.9	9.5	7.7	9.1	8.2	8.7	10.6	11.9	9.8	10.3		
派遣社員 2)	0.7	2.1	3.7	2.5	0.2	0.9	2.5	1.9	1.3	3.7	5.0	3.2		
契約社員・嘱託 3)	1.9	5.1	6.5	7.8	1.9	5.0	6.8	8.5	1.8	5.2	6.3	7.0		
その他	2.3	1.9	1.9	1.3	2.3	1.6	1.3	1.5	2.4	2.2	2.5	1.1		
(参考: 全国)														
非正規の職員・従業員	24.6	31.9	35.5	38.2	11.1	16.3	19.9	22.1	44.0	52.9	55.2	57.5		

※ 平成9年については、神戸市独自集計による

1) 雇用形態不詳を含む

2) 平成9年は「人材派遣企業の派遣社員」平成14, 19, 21年は「労働者派遣事業所の派遣社員」

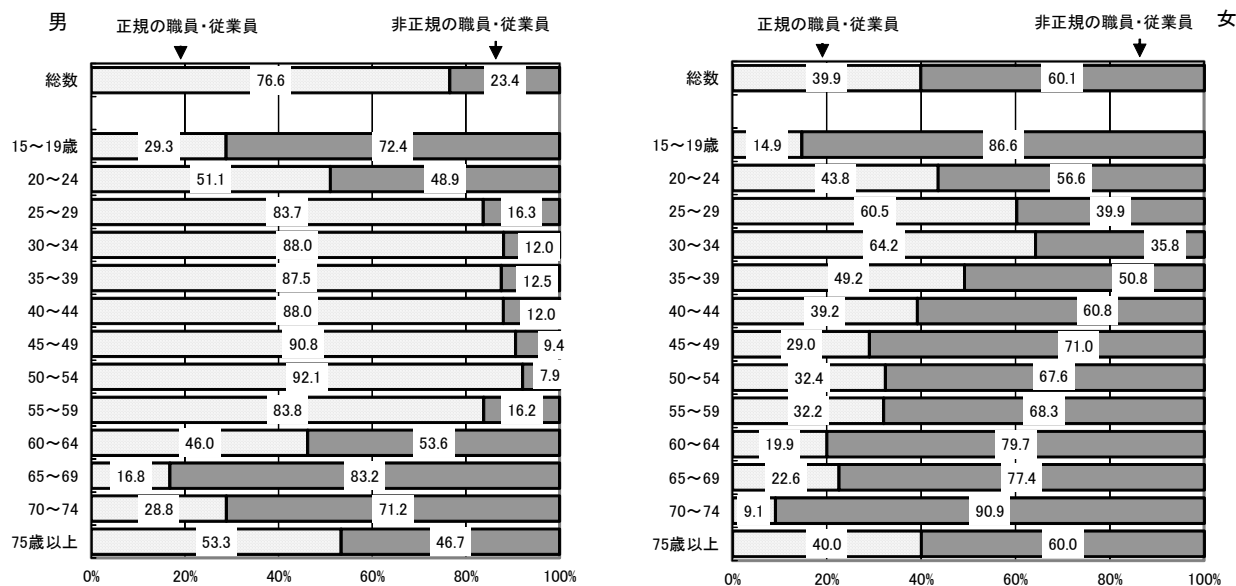
3) 平成19, 24年は「契約社員」と「嘱託」の合計

若年層と定年後の世代に多い非正規職員・従業員

年齢別に、雇用者（役員を除く）に占める正規職員・従業員，非正規職員・従業員の割合をみる。男性では15～19歳までの若年層及び多くの雇用者が定年を迎える60歳を超えると非正規就業者が50%を超えている。（75歳以上を除く）25～59歳までは正規職員・従業員の割合が80%を超えており，45歳～54歳までは正規職員・従業員が90%以上と高い水準となっている。

一方，女性は25～34歳までは正規就業者が60%を超えているが，その他の年代では非正規職員・従業員の割合が50%を超えている。

図9 男女，年齢，雇用形態別雇用者（役員を除く）割合

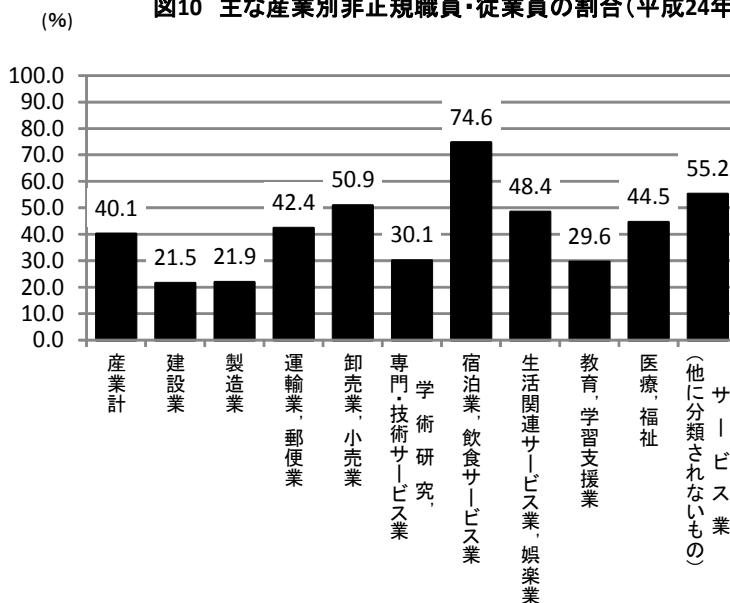


「宿泊業，飲食サービス業」で最も高い非正規職員・従業員の割合

主な産業について，雇用者（会社などの役員を除く）に占める非正規職員・従業員の割合をみる。

全産業の非正規就業者割合である40.1%を超えているのは，「宿泊業，飲食サービス業」（74.6%），「サービス業（他に分類されないもの）」（55.2%），「卸売業，小売業」（50.9%），「生活関連サービス業，娯楽業」（48.4%）「医療，福祉」（44.5%）「運輸業，郵便業」（42.4%）で，これらの産業に非正規職員・従業員が多いことが分かる。

図10 主な産業別非正規職員・従業員の割合（平成24年）

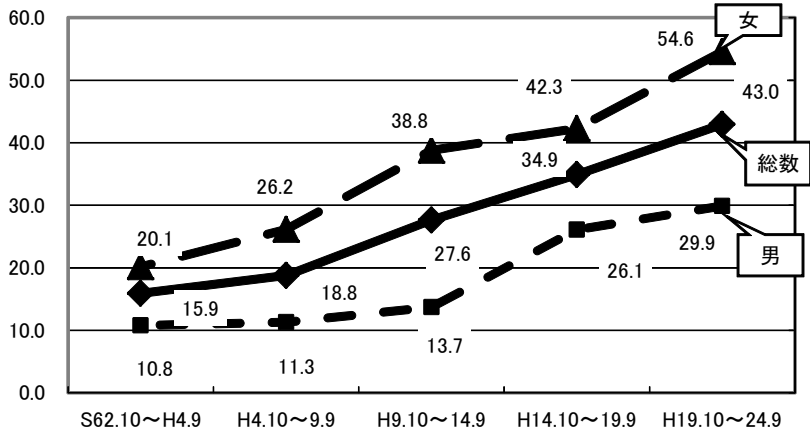


平成19年10月から24年9月に初職に就いた者の4割以上が非正規職員・従業員

昭和62年10月以降に「初職」に就いた者について、初職就業時期別に初職の雇用形態をみてる。

非正規の職員・従業員として初職に就いた者の割合は、年を追うごとに上昇してきていることが分かる。「平成19年10月～24年9月」に非正規就業者として初職に就いた者の割合は、前期に比べ8.1ポイント上昇し、43.0%に及んでいる。(女性54.6%、男性29.9%)

図11 初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いたもの」の割合(平成24年)



(7)雇用契約期間

「雇用者(役員を除く)」は「雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)」者が65.9%「雇用契約期間の定めがある」者が25.1%

「雇用者(役員を除く)」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)」者は40万7,000人(「雇用者(役員を除く)」に占める割合65.9%)、「雇用契約期間の定めのある」者は15万5,000人(同25.1%)となっている。「雇用契約期間の定めがある」者について、雇用契約期間別にみると、「6ヶ月超1年以下」が5万8,700人(「雇用契約期間の定めがあるもの」に占める割合37.9%)で最も多く、次いで「1ヶ月以上6ヶ月以下」が4万4,200人(同28.5%)となっている。

また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)」者は6万6,700人(「非正規の職員・従業員」に占める割合26.9%)、「雇用契約期間の定めがある」者は13万6,100人(同55.0%)となっている。

表8 雇用期間の定めの有無、1回あたりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成24年)

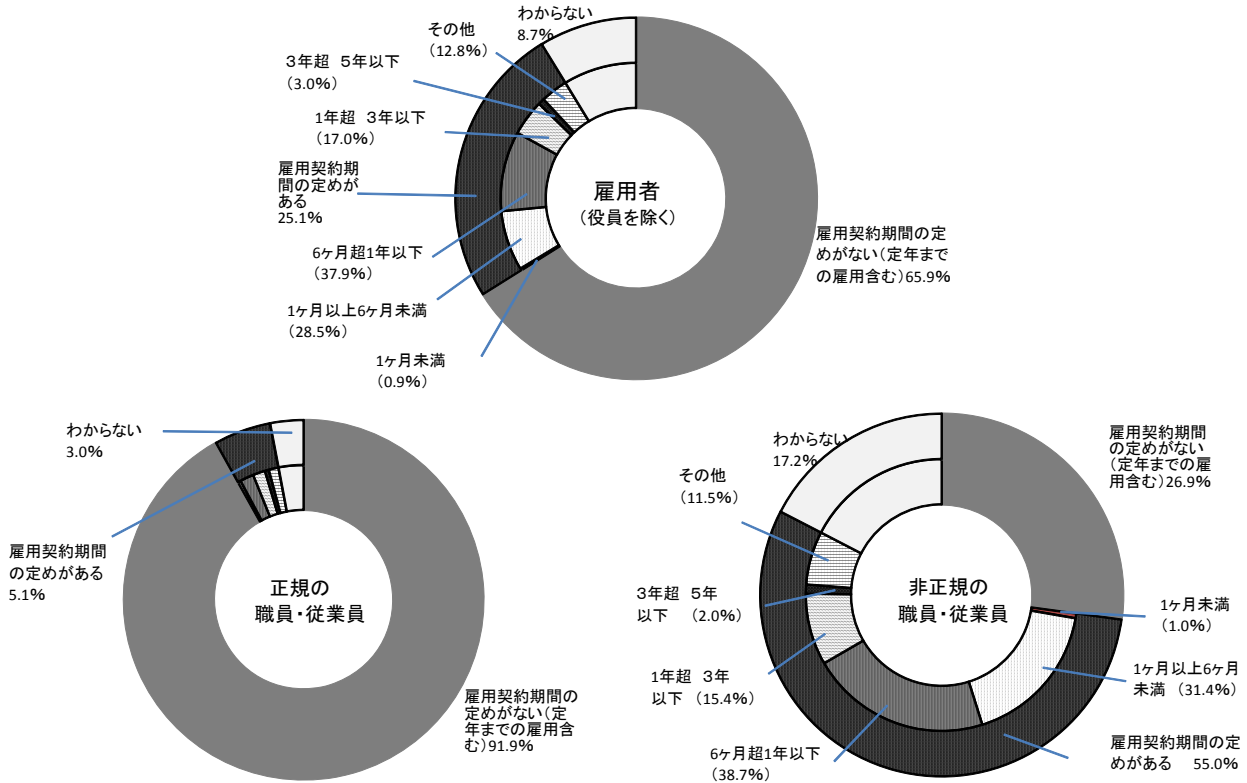
(単位:千人,%)

雇用形態	総数 1)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
雇用契約期間の定めの有無 1回あたりの雇用契約期間			
実数			
総数	617.8	370.3	247.6
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	407.0	340.3	66.7
雇用契約期間の定めがある	155.0	18.9	136.1
1か月未満	1.4	0.0	1.4
1か月以上6か月以下	44.2	1.3	42.8
6か月超1年以下	58.7	6.1	52.7
1年超3年以下	26.3	5.4	20.9
3年超5年以下	4.6	1.8	2.7
その他	19.9	4.3	15.6
わからない	53.8	11.1	42.7
構成比			
総数	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	65.9	91.9	26.9
雇用契約期間の定めがある	25.1	5.1	55.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
1か月未満	(0.9)	(-)	(1.0)
1か月以上6か月以下	(28.5)	(6.9)	(31.4)
6か月超1年以下	(37.9)	(32.3)	(38.7)
1年超3年以下	(17.0)	(28.6)	(15.4)
3年超5年以下	(3.0)	(9.5)	(2.0)
その他	(12.8)	(22.8)	(11.5)
わからない	8.7	3.0	17.2

1) 会社などの役員を除く

()は「雇用契約期間の定めがある」を100とした場合の割合

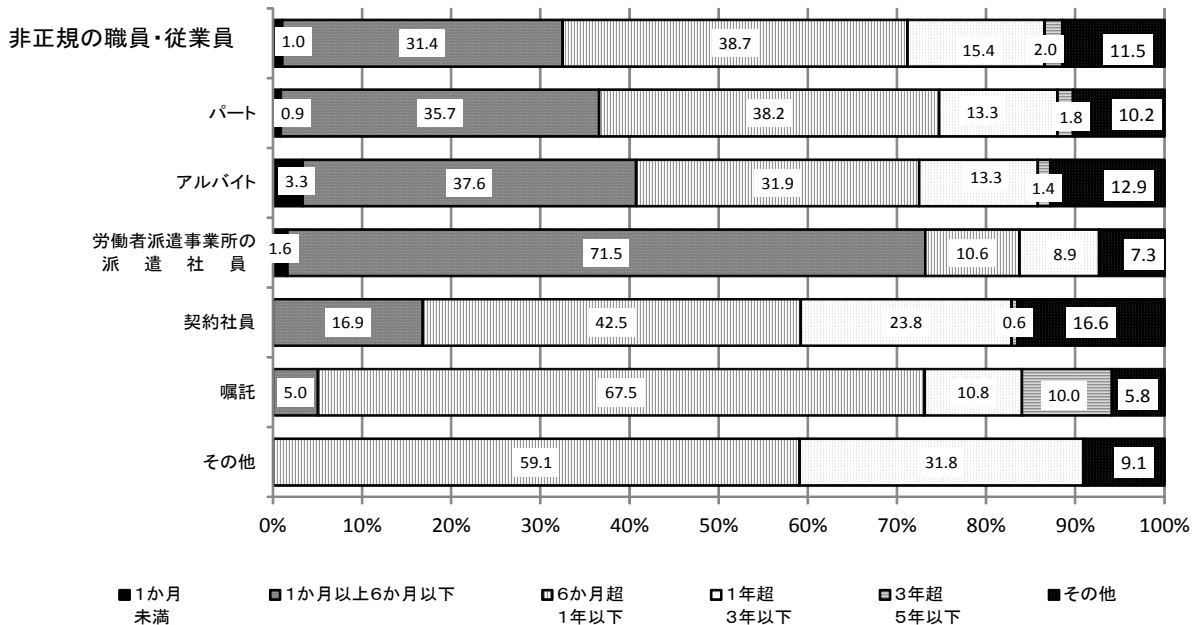
図12 雇用契約期間の定めの有無, 1回あたりの雇用契約期間, 雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合(平成24年)



雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」の1回あたりの雇用契約期間は「6ヶ月超1年以下」が最も多い

雇用期間の定めがある「非正規の職員・従業員」(13万6,100人)について, 1回あたりの雇用契約期間別に最も高い割合をみると, 「パート(38.2%)」「契約社員(42.5%)」「嘱託(67.5%)」「その他(59.1%)」は「6ヶ月超1年以下」となっている一方, 「アルバイト(37.6%)」「労働者派遣事業所の派遣社員(71.5%)」は「1ヶ月以上6ヶ月以下」となっている。

図13 雇用形態, 1回あたりの雇用契約期間非正規の職員・従業員の割合(平成24年)



(8) 就業日数, 就業時間

男性の5割以上が「250日以上」就業

有業者71万9,200人のうち、年間就業日数が150日未満の者は9万7,700人(構成比13.6%), 150~199日が6万900人(同8.5%), 200~249日が24万3,400人(同33.8%), 250日以上が30万4,600人(同42.4%)であった。

男女別に構成比を見ると、男性は「250日以上」が51.0%と半数を超えているのに対し女性は31.0%に止まる。

逆に「150日未満」は男性では8.5%であるが、女性では20.3%を占めている。

平成14年からの構成比の推移を見てみると、「250日以上」は、男性は平成19年に大きく上昇したが、24年は51.0%と前回調査に比べ1.6ポイント低下した。一方、女性では上昇を続けており平成24年は31.0%と前回調査に比べ1.3ポイント上昇した。総数では前回調査より0.3ポイント低下し、42.4%となった。

「150日未満」は男性は19年に減少したが平成24年は0.6ポイント上昇し、平成14年と同じ8.5%となった。女性は前回年調査より0.2ポイント低下し20.3%であった。総数では、0.3ポイント上昇し13.6%となった。

表9 男女, 年間就業日数別有業者数 (平成14年~24年)

年 年間就業日数	実数			構成比			参考・全国
	平成14年	19年	24年	平成14年	19年	24年	
総数	700.2	730.6	719.2	100.0	100.0	100.0	100.0
150日未満	93.2	97.2	97.7	13.3	13.3	13.6	12.1
150~199日	74.3	67.4	60.9	10.6	9.2	8.5	8.1
200~249日	260.1	247.7	243.4	37.1	33.9	33.8	33.1
250日以上	266.7	312.2	304.6	38.1	42.7	42.4	45.1
男	414.1	415.1	409.3	100.0	100.0	100.0	100.0
150日未満	35.3	32.6	34.9	8.5	7.9	8.5	8.4
150~199日	32.4	25.0	20.1	7.8	6.0	4.9	5.5
200~249日	158.4	135.7	139.0	38.3	32.7	34.0	32.0
250日以上	184.2	218.5	208.6	44.5	52.6	51.0	52.4
女	286.1	315.5	309.9	100.0	100.0	100.0	100.0
150日未満	57.7	64.7	62.9	20.2	20.5	20.3	16.9
150~199日	41.9	42.4	40.8	14.6	13.4	13.2	11.5
200~249日	101.7	112.1	104.4	35.5	35.5	33.7	34.5
250日以上	82.6	93.8	96.0	28.9	29.7	31.0	35.5

※ 平成14年については、神戸市独自集計による

正規の職員・従業員の5割以上が「250日以上」就業

雇用者※65万2,700人の年間就業日数を、雇用形態(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員)別にみてる。

雇用者全体で最も多いのは、「250日以上」の41.6%で、次いで「200~249日」の35.9%が多い。正規の職員・従業員も同様の傾向で、「250日以上」は54.3%を占めている。

一方非正規正規の職員・従業員は「200~249日」の32.0%が最も多く、次いで「150日未満」の28.6%が多くなっている。

※ここでの雇用者は、役員を含む

表10 男女, 雇用形態, 年間就業日数別雇用者数(平成24年)

男女, 雇用形態	年間就業日数	実数				
		総数	150日未満	150~199日	200~249日	250日以上
		実数				
総数		652.7	84.1	52.8	234.1	271.8
雇用者 1)		370.3	9.6	7.0	147.4	201.1
うち正規の職員・従業員		247.6	70.7	43.9	79.2	48.9
男		363.9	26.7	15.8	132.9	183.8
雇用者 1)		258.4	4.0	4.2	102.0	144.7
うち正規の職員・従業員		79.0	21.9	10.2	24.9	20.8
女		288.8	57.4	37.0	101.2	88.0
雇用者 1)		111.9	5.6	2.8	45.4	56.5
うち正規の職員・従業員		168.6	49.0	33.7	54.3	28.1
		構成比				
総数		100.0	12.9	8.1	35.9	41.6
雇用者 1)		100.0	2.6	1.9	39.8	54.3
うち正規の職員・従業員		100.0	28.6	17.7	32.0	19.7
男		100.0	7.3	4.3	36.5	50.5
雇用者		100.0	1.5	1.6	39.5	56.0
うち正規の職員・従業員		100.0	27.7	12.9	31.5	26.3
女		100.0	19.9	12.8	35.0	30.5
雇用者 1)		100.0	5.0	2.5	40.6	50.5
うち正規の職員・従業員		100.0	29.1	20.0	32.2	16.7

1) 会社などの役員を含む

週間就業時間は「35～42時間」の割合が上昇

年間就業日数200日以上の有業者54万7,900人のうち、週間就業時間が35時間未満の者は7万3,600人（構成比1.4%）、35～42時間の者は17万4,900人（同31.9%）、43～48時間の者は12万9,500人（同23.6%）、49～59時間の者は9万3,500人（同17.1%）、60時間以上の者は7万5,500人（同13.8%）で、35～42時間が最も多かった。

男女別に構成比を見ると、男性は「35時間未満」が5.3%と低いのに対し、女性は27.6%である。一方、男性の「60時間以上」は18.2%であるが、女性は6.1%と低い。

平成19年と比較すると男性では「35～42時間」が2.6ポイント上昇し、「60時間以上」が2.2ポイント低下した。

一方、女性は「35～42時間」が4.4ポイント上昇し、「49～59時間」が4.4ポイント低下した。

総数でみると「35時間未満」0.7ポイント低下、「35～42時間」3.2ポイント上昇、「43～48時間」0.8ポイント上昇、「45～59時間」1.5ポイント低下「60時間以上」1.6ポイント低下となった。

表11 週間就業時間別有業者数（平成14年～24年）
（年間就業日200日以上）

年	実数			構成比			
	平成14年	19年	24年	平成14年	19年	24年	(参考) 全国
週間就業時間							
総数	526.8	559.9	547.9	100.0	100.0	100.0	100.0
35時間未満	54.7	79.2	73.6	10.4	14.1	13.4	13.3
35～42時間	148.2	160.5	174.9	28.1	28.7	31.9	31.7
43～48時間	138.7	127.4	129.5	26.3	22.8	23.6	24.2
49～59時間	105.6	104.2	93.5	20.0	18.6	17.1	17.7
60時間以上	78.2	86.3	75.5	14.8	15.4	13.8	12.7
男	342.6	354.1	347.6	100.0	100.0	100.0	100.0
35時間未満	11.9	21.8	18.3	3.5	6.2	5.3	5.9
35～42時間	87.5	95.5	102.8	25.5	27.0	29.6	28.0
43～48時間	95.1	86.6	87.8	27.8	24.5	25.3	27.1
49～59時間	84.6	76.5	75.3	24.7	21.6	21.7	21.8
60時間以上	62.2	72.3	63.1	18.2	20.4	18.2	16.8
女	184.3	205.9	200.3	100.0	100.0	100.0	100.0
35時間未満	42.8	57.4	55.3	23.2	27.9	27.6	25.3
35～42時間	60.7	65.0	72.1	32.9	31.6	36.0	37.5
43～48時間	43.5	40.7	41.8	23.6	19.8	20.9	19.7
49～59時間	20.9	27.7	18.2	11.3	13.5	9.1	11.0
60時間以上	15.9	14.0	12.3	8.6	6.8	6.1	6.1

正規就業者の5割以上が「60時間以上」就業

年間就業日数が200日以上の雇業者※50万6,000人について、週間就業時間を雇用形態（正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員）別にみてる。

雇業者全体で最も多いのは「35～42時間」の32.7%で、次は「43～48時間」の24.1%である。正規の職員・従業員も同様の傾向である。

一方、非正規の職員・従業員は「35時間未満」の41.4%が最も多く、「35～42時間」の35.2%が続いており、この2つを合わせると7割以上を占める。特に、女性の非正規の職員・従業員は

表12 男女、雇用形態、週間就業時間別雇業者数
（年間就業日数200日以上）

男女雇用形態	週間就業時間	実数					
		総数	35時間未満	35～42時間	43～48	49～59	60時間以上
総数							
雇業者 1)		506.0	68.3	165.7	121.9	86.5	63.1
うち正規の職員・従業員		348.6	13.7	112.3	98.1	71.4	52.5
うち非正規の職員・従業員		128.1	53.0	45.1	15.7	9.4	4.9
男							
雇業者 1)		316.7	16.1	96.6	81.1	69.3	53.6
うち正規の職員・従業員		246.7	5.5	71.5	66.8	57.7	45.2
うち非正規の職員・従業員		45.7	10.1	18.9	6.9	6.9	2.9
女							
雇業者 1)		189.2	52.2	69.1	40.7	17.2	9.4
うち正規の職員・従業員		101.9	8.1	40.8	31.3	13.7	7.4
うち非正規の職員・従業員		82.4	42.9	26.2	8.8	2.4	2.1
総数							
雇業者 1)		100.0	13.5	32.7	24.1	17.1	12.5
うち正規の職員・従業員		100.0	3.9	32.2	28.1	20.5	15.1
うち非正規の職員・従業員		100.0	41.4	35.2	12.3	7.3	3.8
男							
雇業者 1)		100.0	5.1	30.5	25.6	21.9	16.9
うち正規の職員・従業員		100.0	2.2	29.0	27.1	23.4	18.3
うち非正規の職員・従業員		100.0	22.1	41.4	15.1	15.1	6.3
女							
雇業者 1)		100.0	27.6	36.5	21.5	9.1	5.0
うち正規の職員・従業員		100.0	7.9	40.0	30.7	13.4	7.3
うち非正規の職員・従業員		100.0	52.1	31.8	10.7	2.9	2.5

1) 会社などの役員を含む

「35時間未満」が52.1%と半数を超えている。

「60時間以上」の長時間就業に着目して見てみると、男性の正規就業者は18.3%が60時間以上であり、非正規の職員・従業員でも6.3%である。一方、女性は正規の職員・従業員でも7.3%、非正規就業者は2.5%に過ぎず、男性の方が就業時間が長い傾向にあることが分かる。

※ここでの雇用者は、役員を含む。

(9) 所得(主な仕事からの年間収入)別

所得が300万円未満の者がほぼ5割

有業者71万9,200人を所得(主な仕事からの年間収入)別に見てみると、「100万円未満」が13万4,300人(構成比18.7%)で最も多く、「200～299万円」が11万9,200人(同16.6%)で続いている。所得が300万円未満の者の構成比は49.8%で、全体の半数近くとなっている。

前回調査の平成19年と構成比で比較すると、微増しているのは、「100万円未満」の低所得者と、200～699万円までの階層である。反対に減少しているのは、「100～199万円」と「700～999万円未満」「1,500万円以上」である。中でも「700～999万円未満」では1.9ポイントと最も低下した。

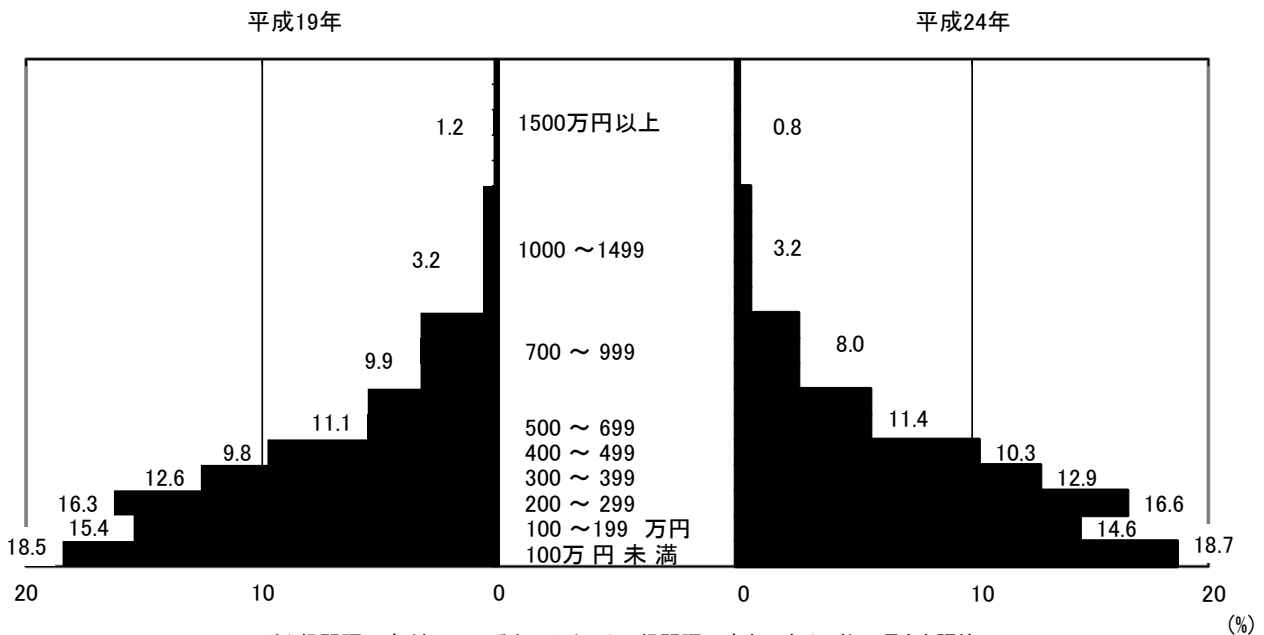
表13 所得別有業者数(平成19,24年)

(単位:千人,%)

所得	年	平成19年	24年	構成比	
				19年	24年
総数 1)		730.6	719.2	100.0	100.0
100万円未満		134.8	134.3	18.5	18.7
100～199万円		112.8	104.8	15.4	14.6
200～299		118.9	119.2	16.3	16.6
300～399		92.1	92.8	12.6	12.9
400～499		71.5	74.1	9.8	10.3
500～699		81.0	82.1	11.1	11.4
700～999		72.5	57.7	9.9	8.0
1000～1499		23.3	22.7	3.2	3.2
1500万円以上		8.6	5.9	1.2	0.8

1) 「家族従業者」を含む

図14 有業者の所得別割合(平成19年,24年)



女性は所得300万円未満の者が7割以上

男女間で所得別の構成比を比較すると、男性は「300～399万円」の15.1%をピークとして、「200～299万円」の14.7%、「400～499万円」の14.0%を加えた3階層を中心に上下に分布している。

女性は「100万円未満」が最も多く、32.0%を占めている。「100～199万円」の21.6%、「200～299万円」の19.1%が続いており、この3階層で7割以上を占めている。女性は階層が上がるほど構成比が下がっているのが特徴である。

「500万円未満」と「500万円以上」に二分して比較してみると、500万円未満は男性が61.5%に対し、女性は88.2%と26.7ポイントの差があり、男女間の所得格差がうかがえる。これには、就業形態や就業時間の違いなどの影響も多分に考えられる。

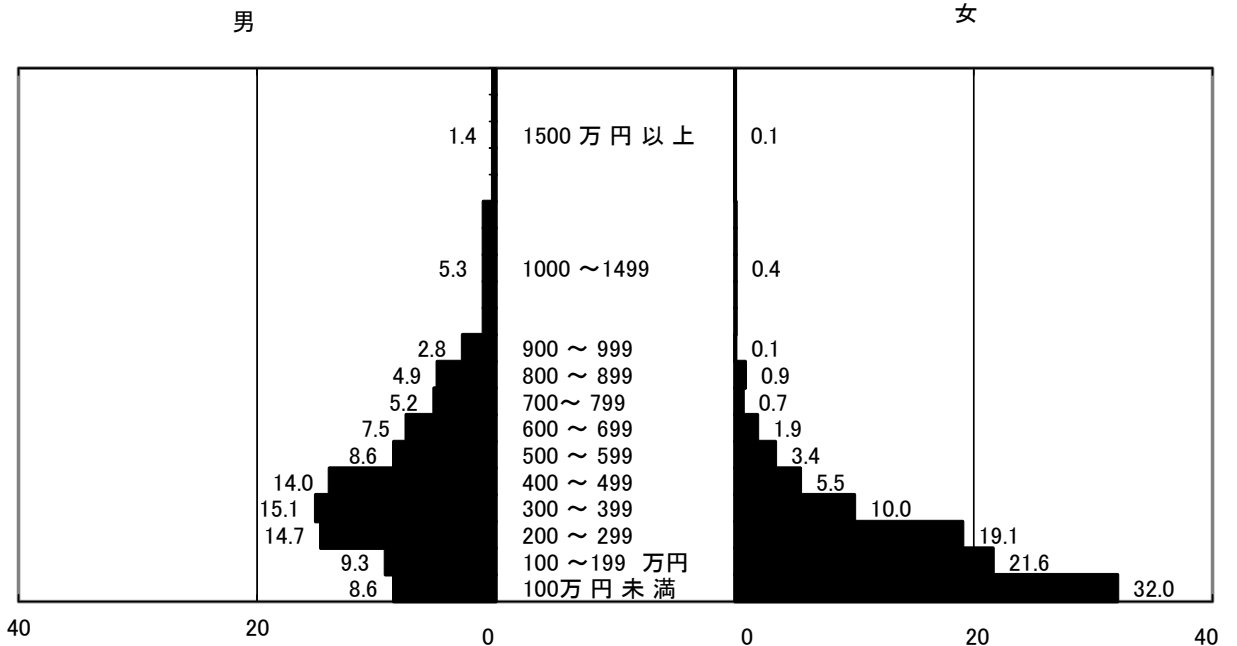
表14 所得、男女別有業者数(平成24年)

(単位：千人，%)

所得	男女	総数	男	女	構成比		
					総数	男	女
総数 1)		719.2	409.3	309.9	100.0	100.0	100.0
100万円未満		134.3	35.0	99.3	18.7	8.6	32.0
100～199万円		104.8	37.9	67.0	14.6	9.3	21.6
200～299		119.2	60.1	59.1	16.6	14.7	19.1
300～399		92.8	61.8	31.0	12.9	15.1	10.0
400～499		74.1	57.1	17.0	10.3	14.0	5.5
500～599		45.5	35.1	10.5	6.3	8.6	3.4
600～699		36.6	30.8	5.8	5.1	7.5	1.9
700～799		23.2	21.2	2.1	3.2	5.2	0.7
800～899		22.8	20.1	2.7	3.2	4.9	0.9
900～999		11.7	11.5	0.2	1.6	2.8	0.1
1000～1499		22.7	21.5	1.2	3.2	5.3	0.4
1500万円以上		5.9	5.7	0.2	0.8	1.4	0.1
(再掲)							
500万円未満		525.2	251.9	273.4	73.0	61.5	88.2
500万円以上		168.4	145.9	22.7	23.4	35.6	7.3

1) 家族従業者を含む

図15 男女別有業者の所得別割合(平成24年)



注) 級間隔の広がっているところは、その間隔の広さに応じて柱の長さを調節

(%)

雇用者より自営業の方が所得の低い者の割合が高い

自営業と雇用者※で所得別の構成比を比較すると、自営業は「100万円未満」が31.5%で最も多く、「200～299万円」の21.0%、「100～199万円」の16.9%と続いている。この3階層で7割近くを占めている。雇用者も同じく「100万円未満」が最も多いが、構成比は17.8%である。次いで「200～299万円」の16.5%、「100～199万円」の14.6%となっている。雇用者は、自営業と比べて400万～999万円の分布が厚いのが特徴的である。

「500万円未満」と「500万円以上」に二分して比較してみると、500万円未満は自営業が84.2%であるのに対し、雇用者は73.2%で、自営業が11.0ポイント高くなっている。自営業の方が所得の低い者の割合が高いことが分かる。

ただし、「1500万円以上」の高所得者を見ると、自営業の構成比の方が高くなっている。

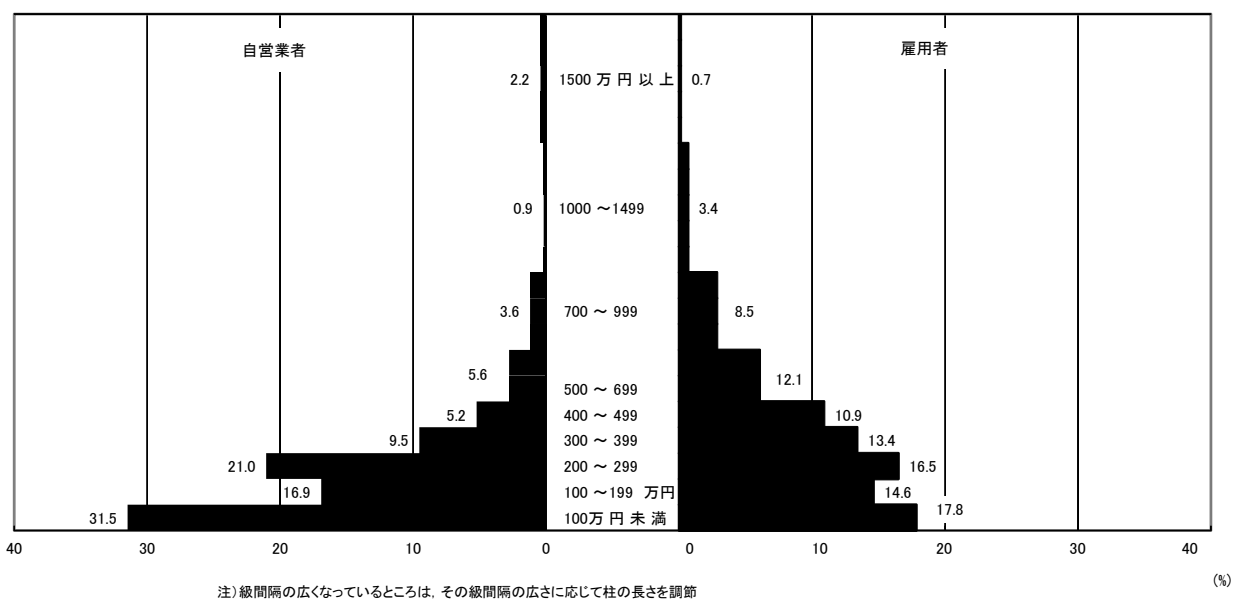
※ここでの雇用者は会社などの役員を含む。

表15 所得，従業上の地位別有業者数(平成24年)

従業上の地位 所得	1) 総数	2) うち		構成比		
		自営業主	雇用者	総数	自営業主	雇用者
総数	719.2	55.6	652.7	100.0	100.0	100.0
100万円未満	134.3	17.5	116.5	18.7	31.5	17.8
100～199万円	104.8	9.4	95.4	14.6	16.9	14.6
200～299	119.2	11.7	107.6	16.6	21.0	16.5
300～399	92.8	5.3	87.4	12.9	9.5	13.4
400～499	74.1	2.9	71.2	10.3	5.2	10.9
500～699	82.1	3.1	79.0	11.4	5.6	12.1
700～999	57.7	2.0	55.7	8.0	3.6	8.5
1000～1499	22.7	0.5	22.1	3.2	0.9	3.4
1500万円以上 (再掲)	5.9	1.2	4.6	0.8	2.2	0.7
500万円未満	525.2	46.8	478.1	73.0	84.2	73.2
500万円以上	168.4	6.8	161.4	23.4	12.2	24.7

1) 「家族従業者」を含む。 2) 会社などの役員を含む

図16 従業上の地位別有業者の所得別割合



女性の「パート」は200万円未満が9割以上

主な雇用形態ごとに所得別の構成比を見てみると、「正規の職員・従業員」は「500万円以上」が38.2%を占め、特に男性では47.3%と半数近くになっている。一方女性は17.0%である。男女別の分布は、男性が「400～499万円」、女性が「200～299万円」をピークとして、上下に広がっている。

「パート」「アルバイト」は400万円以上がなく、分布は概ね階層が上がるほど構成比が下がる形になっているが、男性のパートでは、「100～199万円」のほうが、「100万円未満」よりも高い。女性の「パート」においては、「100万円未満」と「100～199万円」の2つの階級を合わせた構成比は9割を超えている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」でも男女ともに400万円以上はなく「200～299万円」をピークとした分布である。「契約社員」は、「500万円以上」が3.7%を占める。男性は「100～199万円」(28.6%)、「300～399万」(28.1%)で割合が高く、女性は「200～299万円」をピークとした分布である。

以上の通り、主な雇用形態間で比較をすると、「正規の職員・従業員」が所得が高い者が多い。また、いずれの雇用形態においても、男性の方が所得が高い者の割合が高い。

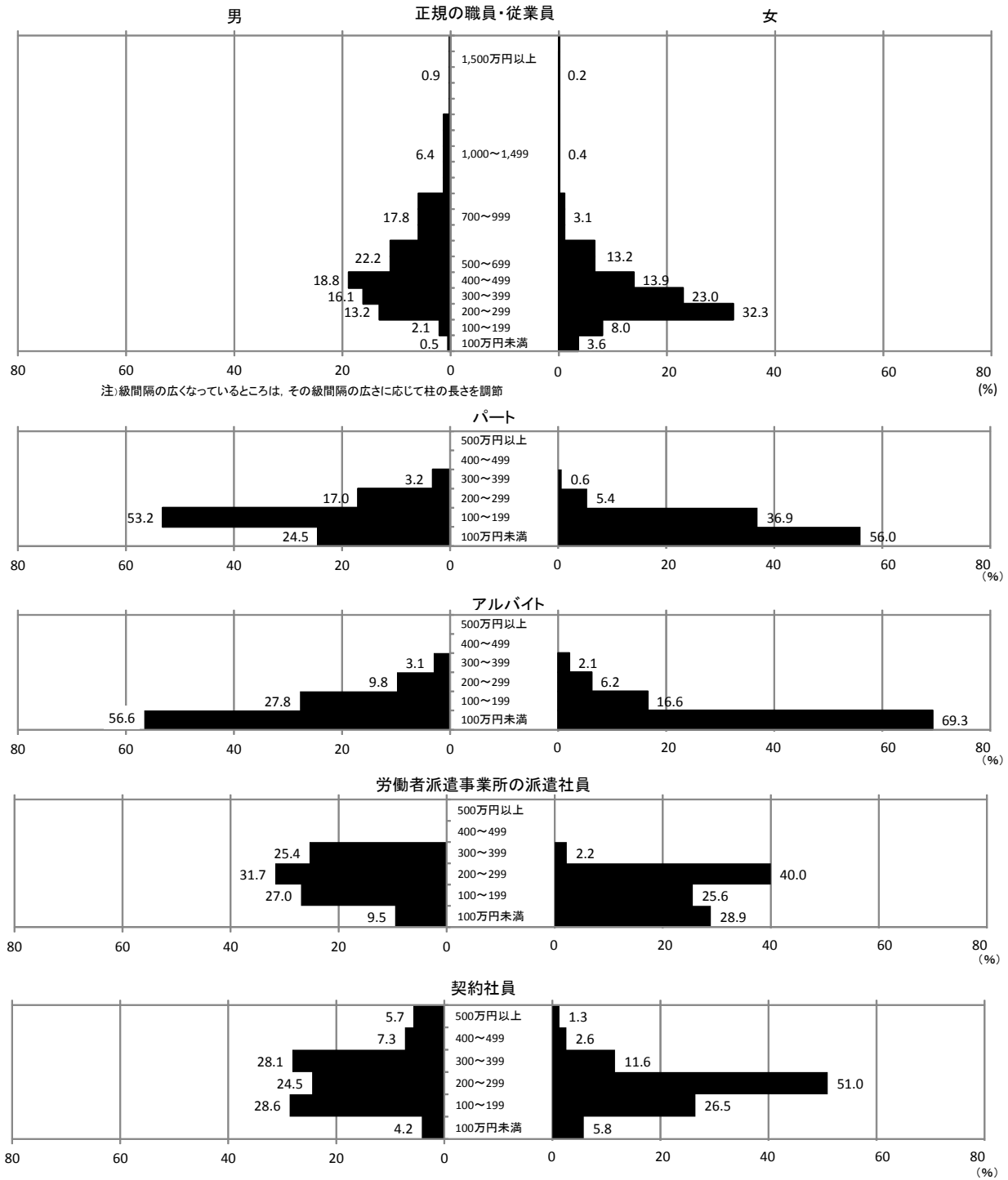
表16 主な雇用形態、所得、男女別雇用者数(平成24年)

(単位：千人、%)

雇用形態 所得	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
正規の職員・従業員	総数	370.3	258.4	111.9	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	5.1	1.2	4.0	1.4	0.5	3.6
	100～199	14.4	5.3	9.0	3.9	2.1	8.0
	200～299	70.1	34.0	36.1	18.9	13.2	32.3
	300～399	67.4	41.7	25.7	18.2	16.1	23.0
	400～499	64.2	48.7	15.5	17.3	18.8	13.9
	500～699	72.2	57.4	14.8	19.5	22.2	13.2
	700～999	49.6	45.9	3.5	13.4	17.8	3.1
	1,000～1,499	17.0	16.5	0.5	4.6	6.4	0.4
	1,500万円以上(再掲)	2.6	2.4	0.2	0.7	0.9	0.2
	500万円以上	141.4	122.2	19.0	38.2	47.3	17.0
パート	総数	117.5	9.4	108.1	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	62.8	2.3	60.5	53.4	24.5	56.0
	100～199	44.8	5.0	39.9	38.1	53.2	36.9
	200～299	7.5	1.6	5.8	6.4	17.0	5.4
	300～399	1.0	0.3	0.7	0.9	3.2	0.6
	400～499	-	-	-	-	-	-
	500万円以上	-	-	-	-	-	-
アルバイト	総数	58.5	29.5	29.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	36.8	16.7	20.1	62.9	56.6	69.3
	100～199	13.0	8.2	4.8	22.2	27.8	16.6
	200～299	4.7	2.9	1.8	8.0	9.8	6.2
	300～399	1.5	0.9	0.6	2.6	3.1	2.1
	400～499	-	-	-	-	-	-
	500万円以上	-	-	-	-	-	-
派遣社員	総数	15.2	6.3	9.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	3.1	0.6	2.6	20.4	9.5	28.9
	100～199	4.1	1.7	2.3	27.0	27.0	25.6
	200～299	5.8	2.0	3.6	38.2	31.7	40.0
	300～399	1.8	1.6	0.2	11.8	25.4	2.2
	400～499	-	-	-	-	-	-
	500万円以上	-	-	-	-	-	-
契約社員	総数	34.7	19.2	15.5	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	1.6	0.8	0.9	4.6	4.2	5.8
	100～199	9.5	5.5	4.1	27.4	28.6	26.5
	200～299	12.7	4.7	7.9	36.6	24.5	51.0
	300～399	7.2	5.4	1.8	20.7	28.1	11.6
	400～499	1.8	1.4	0.4	5.2	7.3	2.6
	500万円以上	1.3	1.1	0.2	3.7	5.7	1.3

1) 労働者派遣事業所の派遣社員

図17 男女別、雇用形態別雇用者の所得割合



3 無業者

(1)希望意識

無業者に占める就業希望者の割合は上昇、求職者の割合は低下

無業者62万6,200人のうち、就業を希望している者(就業希望者)は16万1,300人(構成比25.8%)であり、そのうち求職活動を行っている者(求職者)は7万6,500人(同12.2%)である。

男女別に見ると、無業者に占める就業希望者の割合は、男性26.8%、女性25.2%と男性の方が高いが、男女差は1.6ポイント差と前回調査よりも縮まった。無業者に占める求職者の割合は、男性14.7%、女性10.9%と男性の方が高い。

平成14年からの無業者に占める就業希望者、求職者の割合の推移をみると、男性は低下傾向にある。女性は平成19年に減少、24年は就業希望者は上昇、求職者はほぼ横ばいであった。

表17 男女、就業希望、求職者数(無業者)
(平成14年~24年)

年	平成14年	19年	24年	構成比		
				14年	19年	24年
(単位:千人,%)						
男女						
就業希望の有無						
求職活動の有無						
総数						
無業者	613.3	600.4	626.2	100.0	100.0	100.0
就業希望者	187.8	150.2	161.3	30.6	25.0	25.8
求職者	93.3	74.3	76.5	15.2	12.4	12.2
男						
無業者	204.6	208.4	218.4	100.0	100.0	100.0
就業希望者	66.3	57.2	58.5	32.4	27.4	26.8
求職者	39.4	31.9	32.2	19.3	15.3	14.7
女						
無業者	408.7	392.0	407.8	100.0	100.0	100.0
就業希望者	121.5	93.0	102.8	29.7	23.7	25.2
求職者	53.9	42.3	44.4	13.2	10.8	10.9

(2)就業希望理由

「収入を得る必要が生じた」と「失業している」で4割を超える

「就業希望者」16万1,300人について、就業希望理由をみると、最も多いのは「収入を得る必要が生じた」の4万6,900人(構成比29.1%)、次が「失業している」の2万5,900人(同16.1%)と、経済的理由が上位を占め、この2つで4割を超えている。

前回平成19年と男女別構成比を比較すると、男性は「その他」が4.5ポイント上昇した。一方「社会に出たい」は3.4ポイント低下した。

女性は「収入を得る必要が生じた」が9.5ポイント上昇し、「時間的に余裕ができた」は4.3ポイント低下した。

表18 男女、就業希望理由別無業者の就業希望者数(平成19,24年)

就業希望理由	(単位:千人,%)								
	総数	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
男女、年	実数								
総数									
平成19年	150.2	28.1	1.3	34.6	16.7	19.5	17.2	11.3	20.9
24年	161.3	25.9	1.2	46.9	15.1	19.8	14.1	14.3	23.0
男									
平成19年	57.2	16.8	0.4	10.1	7.0	6.2	3.3	5.9	7.1
24年	58.5	16.2	0.9	10.1	5.9	4.3	3.2	7.8	9.9
女									
平成19年	93.0	11.3	0.9	24.5	9.7	13.3	13.9	5.4	13.9
24年	102.8	9.7	0.2	36.8	9.2	15.5	10.9	6.6	13.1
	構成比								
総数									
平成19年	100.0	18.7	0.9	23.0	11.1	13.0	11.5	7.5	13.9
24年	100.0	16.1	0.7	29.1	9.4	12.3	8.7	8.9	14.3
男									
平成19年	100.0	29.4	0.7	17.7	12.2	10.8	5.8	10.3	12.4
24年	100.0	27.7	1.5	17.3	10.1	7.4	5.5	13.3	16.9
女									
平成19年	100.0	12.2	1.0	26.3	10.4	14.3	14.9	5.8	14.9
24年	100.0	9.4	0.2	35.8	8.9	15.1	10.6	6.4	12.7

(3) 非求職理由

「出産・育児のため」が最も多い

就業希望者16万1,300人のうち、8万4,400人は求職活動を行っていない。「就業希望者のうち非求職者」について、求職活動を行っていない理由(非求職理由)をみると、最も多いのは「出産・育児のため」の1万7,100人(構成比20.3%)、である。

男性では「病気・けがのため」が5,800人(同22.1%)と最も多く、女性では「出産・育児のため」が1万6,900人(同29.1%)と最も多い。

表19 男女、非求職理由別就業希望者数(非求職者)(無業者)(平成24年)

(単位:千人,%)

非求職理由	総数	探したが 見つから なかった	希望する 仕事があ りそう にない	知識・ 能力に 自信が ない	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	病気・ けがの ため	高齢の ため	通学の ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強を している	急いで 仕事に つく必要 がない	その他
男女												
	実 数											
総 数	84.4	5.5	5.7	4.4	17.1	4.3	9.7	10.0	4.9	1.3	9.2	12.1
男	26.3	2.3	1.5	1.5	0.2	0.6	5.8	4.2	1.7	1.3	2.1	4.9
女	58.1	3.2	4.2	2.9	16.9	3.7	3.9	5.8	3.2	-	7.1	7.2
	構 成 比											
総 数	100.0	6.5	6.8	5.2	20.3	5.1	11.5	11.8	5.8	1.5	10.9	14.3
男	100.0	8.7	5.7	5.7	0.8	2.3	22.1	16.0	6.5	4.9	8.0	18.6
女	100.0	5.5	7.2	5.0	29.1	6.4	6.7	10.0	5.5	-	12.2	12.4

(4) 非就業希望理由

男女ともに「高齢のため」が最も多い

無業者62万6,200人のうち、46万4,000人は就業を希望していない。その理由をみると、「高齢のため」の22万6,300人(構成比48.8%)、次いで「通学のため」の6万3,100人(同13.6%)である。

男女別に見ると、男性は上位2項目は総数と同じであるが女性は2番目に多い項目は「特に理由はない」となっている

表20 男女、非就業希望理由別非就業希望者数(無業者)(平成24年)

(単位:千人,%)

非就業希望	総数	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事(出産・ 育児・介護・ 看護以外) のため	通学の ため	病気・ けがの ため	高齢の ため	学校以外で進 学や資格取得 などの勉強 をしている	ボランティ ア活動に 従事 している	仕事を する 自信が ない	その他	特に理由 はない
男女												
	実 数											
総数	464.0	16.8	11.4	10.9	63.1	39.3	226.3	2.2	6.2	12.8	26.5	48.2
男	159.7	-	2.6	-	33.0	18.8	76.6	1.3	2.7	2.9	9.5	12.0
女	304.3	16.8	8.8	10.9	30.1	20.5	149.7	0.9	3.5	9.9	17.0	36.3
	構 成 比											
総数	100.0	3.6	2.5	2.3	13.6	8.5	48.8	0.5	1.3	2.8	5.7	10.4
男	100.0	-	1.6	-	20.7	11.8	48.0	0.8	1.7	1.8	5.9	7.5
女	100.0	5.5	2.9	3.6	9.9	6.7	49.2	0.3	1.2	3.3	5.6	11.9

4 就業異動

(1) 過去1年以内の就業異動

転職率は横ばい、離職率は低下

過去1年以内の就業異動により15歳以上人口134万5,400人を分類すると、継続就業者※1 61万6,300人、転職者※2 4万600人、新規就業者※3 4万9,400人、離職者※4 4万2,100人、継続非就業者※5が58万1,300人であった。

1年前の有業者（継続就業者＋転職者＋離職者）は69万9,000人で、そのうち転職者の占める割合（転職率）は5.8%、離職者の占める割合（離職率）は6.0%であった。

平成14年からの推移を見てみると、転職率は男性で上昇傾向で女性で低下傾向にあり、総数では平成19年では上昇したが24年では横ばいであった。離職率は男女ともに低下傾向にある。

表21 過去1年以内の就業異動、男女別15歳以上人口(平成14年～平成24年)

(単位：千人，%)

男女 年	総数			男			女		
	平成14年	19年	24年	平成14年	19年	24年	平成14年	19年	24年
過去1年以内の就業異動									
継続就業者	589.3	631.4	616.3	364.3	371.3	362.7	225.0	260.1	253.6
転職者	37.2	41.9	40.6	15.4	18.0	20.8	21.8	23.9	19.8
離職者	53.2	46.7	42.1	24.5	19.6	18.9	28.7	27.0	23.2
新規就業者	59.2	45.2	49.4	23.9	18.5	18.0	35.3	26.7	31.3
継続非就業者	557.7	552.2	581.3	179.2	187.8	198.5	378.5	364.4	382.8
1年前の有業者	679.7	720.0	699.0	404.2	408.9	402.4	275.5	311.0	296.6
転職率	5.5	5.8	5.8	3.8	4.4	5.2	7.9	7.7	6.7
離職率	7.8	6.5	6.0	6.1	4.8	4.7	10.4	8.7	7.8

- ※1 継続就業者：1年前も現在と同じ勤め先で就業していた者
 ※2 転職者：1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者
 ※3 新規就業者：1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
 ※4 離職者：1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者
 ※5 継続非就業者：1年前も現在も仕事をしていない者

25～44歳で過去1年以内の転職者の54.9%を占める

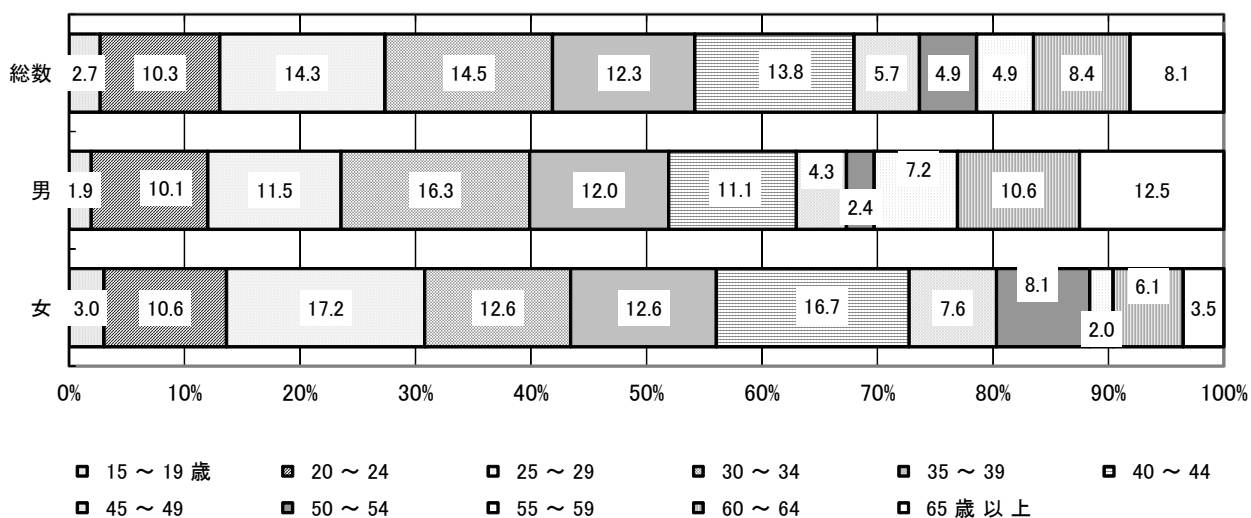
過去1年以内の転職者について、年齢別に構成比を見てみる。「30～34歳」で14.5%と最も高く、「25～29歳」14.3%「40～44歳」13.8%、「35～39歳」12.3%と続いており、この4階級で54.9%を占める。

表22 年齢、男女別過去1年以内の転職就業者数(平成24年)

(単位：千人，%)

男女 年齢	実数			構成比			(参考) 全国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	40.6	20.8	19.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	1.1	0.4	0.6	2.7	1.9	3.0	2.3	1.9	2.7
20～24歳	4.2	2.1	2.1	10.3	10.1	10.6	13.4	12.6	14.2
25～29歳	5.8	2.4	3.4	14.3	11.5	17.2	16.6	16.6	16.6
30～34歳	5.9	3.4	2.5	14.5	16.3	12.6	13.5	13.7	13.3
35～39歳	5.0	2.5	2.5	12.3	12.0	12.6	12.2	11.1	13.2
40～44歳	5.6	2.3	3.3	13.8	11.1	16.7	10.2	8.6	11.8
45～49歳	2.3	0.9	1.5	5.7	4.3	7.6	8.2	6.5	9.8
50～54歳	2.0	0.5	1.6	4.9	2.4	8.1	6.1	5.2	7.0
55～59歳	2.0	1.5	0.4	4.9	7.2	2.0	5.4	6.0	4.9
60～64歳	3.4	2.2	1.2	8.4	10.6	6.1	8.5	12.5	4.5
65歳以上	3.3	2.6	0.7	8.1	12.5	3.5	3.6	5.3	1.9

図18 年齢別過去1年以内の転職就業者割合(平成24年)

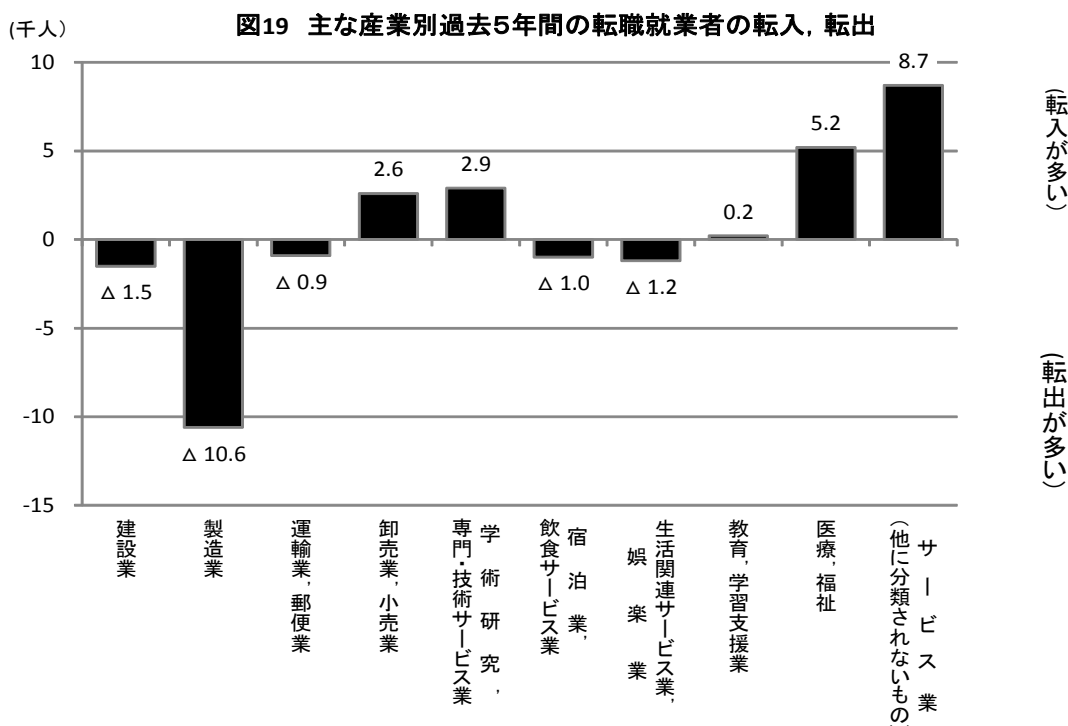


(2) 過去5年間の転職就業者

前職がある有業者で、かつ平成19年10月以降に前職を辞めたものについて、主な産業間の異動状況をもてみる。

主な産業別に転職就業者の転入、転出の差をみると、転出が多いのは「製造業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」である。特に「製造業」は1万600人と大幅なマイナスである。

転入が多いのは「サービス業（他に分類されないもの）」などである。最も多い「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」などである。「サービス業（他に分類されないもの）」は8,700人のプラスである。



同一産業内での転職が多い

過去5年間の転職就業者について、前職の産業と現職の産業との関係を主な産業について見てみる。

前職の産業と現職の産業とをクロス集計し、構成比を見てみると、どの産業においても同一産業内での転職が多いことが分かる。例えば、転出が最も多かった「製造業」では、転出先が同じ「製造業」である者は27.6%を占めている。転入が最も多かった「サービス業(他に分類されないもの)」のうち前職も「サービス業(他に分類されないもの)」であった者の割合は41.4%である。

また、産業総数で見ると、「卸売業、小売業」からの転職及び「卸売業、小売業」への転職が多くなっており、「卸売業、小売業」からの転職は18.2%、「卸売業、小売業」への転職は20.1%を占めている。

表23 前職の主な産業、現職の主な産業別過去5年間の転職就業者数(平成24年)

(単位：千人，%)
(実数)

前職の産業	現職の産業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数 1)	総数	7.9	10.8	10.4	27.4	6.0	9.6	4.7	6.7	21.6	14.5
建設業	建設業	5.4	-	-	1.1	1.5	-	-	-	-	0.2
製造業	製造業	0.9	5.9	1.5	3.2	0.7	2.1	0.4	0.6	2.6	2.5
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	0.4	0.1	4.3	1.7	0.2	0.3	0.8	0.5	0.9	1.6
卸売業、小売業	卸売業、小売業	0.7	0.4	1.1	12.5	-	1.1	0.3	0.9	3.5	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	-	0.2	-	0.6	1.4	-	-	-	0.2	0.5
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	-	0.5	0.7	2.6	-	4.5	0.2	-	1.1	0.7
生活関連サービス、娯楽業	生活関連サービス、娯楽業	-	0.4	0.8	1.0	0.2	-	1.3	0.8	0.5	0.5
教育、学習支援業	教育、学習支援業	-	0.0	0.2	-	-	-	0.5	3.6	0.8	0.5
医療、福祉	医療、福祉	0.2	0.8	0.5	1.6	-	0.3	1.0	0.3	10.1	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)	-	0.9	0.4	0.9	0.3	0.4	-	-	0.4	2.4

(現職の産業を100とする割合)

前職の産業	現職の産業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数 1)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	建設業	68.4	-	-	4.0	25.0	-	-	-	-	1.4
製造業	製造業	11.4	54.6	14.4	11.7	11.7	21.9	8.5	9.0	12.0	17.2
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	5.1	0.9	41.3	6.2	3.3	3.1	17.0	7.5	4.2	11.0
卸売業、小売業	卸売業、小売業	8.9	3.7	10.6	45.6	-	11.5	6.4	13.4	16.2	17.9
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	-	1.9	-	2.2	23.3	-	-	-	0.9	3.4
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	-	4.6	6.7	9.5	-	46.9	4.3	-	5.1	4.8
生活関連サービス、娯楽業	生活関連サービス、娯楽業	-	3.7	7.7	3.6	3.3	-	27.7	11.9	2.3	3.4
教育、学習支援業	教育、学習支援業	-	-	1.9	-	-	-	10.6	53.7	3.7	3.4
医療、福祉	医療、福祉	2.5	7.4	4.8	5.8	-	3.1	21.3	4.5	46.8	6.2
サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)	-	8.3	3.8	3.3	5.0	4.2	-	-	1.9	16.6

(前職の産業を100とする割合)

前職の産業	現職の産業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数 1)	総数	5.8	7.9	7.6	20.1	4.4	7.0	3.4	4.9	15.8	10.6
建設業	建設業	57.4	-	-	11.7	16.0	-	-	-	-	2.1
製造業	製造業	4.2	27.6	7.0	15.0	3.3	9.8	1.9	2.8	12.1	11.7
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	3.5	0.9	38.1	15.0	1.8	2.7	7.1	4.4	8.0	14.2
卸売業、小売業	卸売業、小売業	2.8	1.6	4.4	50.4	-	4.4	1.2	3.6	14.1	10.5
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	-	6.5	-	19.4	45.2	-	-	-	6.5	16.1
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	-	4.7	6.6	24.5	-	42.5	1.9	-	10.4	6.6
生活関連サービス、娯楽業	生活関連サービス、娯楽業	-	6.8	13.6	16.9	3.4	-	22.0	13.6	8.5	8.5
教育、学習支援業	教育、学習支援業	-	-	3.1	-	-	-	7.7	55.4	12.3	7.7
医療、福祉	医療、福祉	1.2	4.9	3.0	9.8	-	1.8	6.1	1.8	61.6	5.5
サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)	-	15.5	6.9	15.5	5.2	6.9	-	-	6.9	41.4

1) 「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されるものを除く)」「分類不能の産業」を含む

(3)前職の離職理由(転職就業者および離職非就業者)

「会社倒産・事業所閉鎖のため」に挙げるものが増加

前職があるもの(うち有業者は「転職就業者」、無業者は「離職非就業者」という。)のうち、昭和57年以降に前職を辞めたものについて、前職の離職理由を見てみる。(離職理由など前職の詳細についての設問は、離職時期が昭和57年以降のものが対象である。)

転職就業者38万4,100人、離職非就業者43万6,000人の合計82万100人(離職時期が昭和57年以前のものを含む)のうち、「その他」が最も多く14万1,400人(構成比17.2%)、次いで「定年のため」の10万1,500人(同12.4%)、「病気・高齢のため」の5万9,000人(同7.2%)と続いている。

前回平成19年の結果と比較を行った。(平成19年の設問は「育児のため」「家族の介護・看護のため」だったので平成24年の「出産・育児のため」「介護・看護のため」の合計と比較を行った。)

構成比が上昇しているのは、「会社倒産・事業所閉鎖のため」(1.6ポイント上昇)「出産・育児のため」「その他」(0.8ポイント上昇)などである。

反対に構成比が低下しているのは「病気・高齢のため」(1.7ポイント低下)「結婚のため」(1.0ポイント低下)「労働条件が悪かったため」(1.0ポイント低下)などである。

表24 男女、前職の離職理由別転職就業者数及び離職非就業者数(平成19、24年)

(単位：千人、%)

離職理由	総数	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勸奨退職のため	事業不振や先行き不安	定年のため	雇用契約満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的に休んだ	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	その他
実数																
総数	757.1	33.3	23.0	28.3	90.4	27.0	27.9	47.0	47.7	35.9	19.8	67.3	33.3	31.2	8.7	124.2
平成19年	820.1	49.1	28.8	26.4	101.5	32.5	30.8	42.9	43.5	45.2	19.6	59.0	25.1	30.3	7.0	141.4
24年																
男	330.3	16.8	13.0	19.0	66.6	12.0	15.2	25.1	1.1	0.2	2.3	31.4	18.1	11.3	1.1	58.2
平成19年	369.2	25.3	19.6	19.1	71.1	15.7	19.8	21.6	2.2	0.4	2.2	28.9	13.1	15.2	1.1	68.5
24年																
女	426.8	16.4	10.0	9.3	23.8	14.9	12.7	21.9	46.6	35.7	17.4	35.9	15.2	19.9	7.6	66.0
平成19年	450.9	23.8	9.2	7.4	30.4	16.8	11.0	21.4	41.2	44.8	17.3	30.0	12.0	15.1	5.9	72.8
24年																
構成比																
総数	100.0	4.4	3.0	3.7	11.9	3.6	3.7	6.2	6.3	4.7	2.6	8.9	4.4	4.1	1.1	16.4
平成19年	100.0	6.0	3.5	3.2	12.4	4.0	3.8	5.2	5.3	5.5	2.4	7.2	3.1	3.7	0.9	17.2
24年																
男	100.0	5.1	3.9	5.8	20.2	3.6	4.6	7.6	0.3	0.1	0.7	9.5	5.5	3.4	0.3	17.6
平成19年	100.0	6.9	5.3	5.2	19.3	4.3	5.4	5.9	0.6	0.1	0.6	7.8	3.5	4.1	0.3	18.6
24年																
女	100.0	3.8	2.3	2.2	5.6	3.5	3.0	5.1	10.9	8.4	4.1	8.4	3.6	4.7	1.8	15.5
平成19年	100.0	5.3	2.0	1.6	6.7	3.7	2.4	4.7	9.1	9.9	3.8	6.7	2.7	3.3	1.3	16.1
24年																

1) 平成24年は前職の離職時期が昭和57年以前の者を含む。平成19年は前職の離職時期が昭和52年以前の者を含む

2) 平成19年は育児のため

3) 平成19年は家族の介護・看護のため

男性では「定年のため」、女性では「出産・育児のため」「結婚のため」が多い

主な産業別に前職の離職理由を「その他」を除いてみる。「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「学術研究専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」において最も多い理由は、「定年のため」である。「建設業」は「事業不振や先行き不安のため」、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」は「病気、高齢のため」、「医療、福祉」は「出産・育児のため」が最も多い。

さらに男女別に見てみると、男性は「定年のため」が最も多いが、女性は「出産・育児のため」「結婚のため」が多い。女性を主な産業別にみても「定年のため」が最も多いのは「運輸業、郵便業」だけである。

表25 男女、前職の主な産業、前職の離職理由別割合（転職就業者及び離職非就業者）

（単位：％）

前職の離職理由	総数	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勸奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約の満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的に休んだ仕事だから	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	その他
男女 前職の産業																
総数	100.0	6.0	3.5	3.2	12.4	4.0	3.8	5.2	5.3	5.5	2.4	7.2	3.1	3.7	0.9	17.2
建設業	100.0	5.6	5.1	12.8	9.8	2.7	10.1	6.4	3.2	4.0	2.1	9.0	1.3	3.7	—	22.9
製造業	100.0	10.8	6.8	3.7	23.0	3.4	3.1	5.7	5.7	5.1	2.0	6.9	3.6	3.7	0.8	15.1
運輸業、郵便業	100.0	5.9	5.1	2.5	26.1	4.4	7.4	8.8	1.7	3.4	3.0	8.6	3.0	6.3	0.4	13.7
卸売業、小売業	100.0	9.0	4.0	4.3	12.2	2.9	4.8	6.8	8.7	7.5	2.8	8.4	5.2	4.3	0.5	18.0
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	7.2	8.2	6.3	8.7	5.3	6.3	1.9	2.4	5.3	1.0	6.3	—	2.9	4.8	34.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.2	1.4	4.9	5.5	1.4	6.1	10.0	4.1	6.5	2.6	10.4	4.7	8.1	1.0	23.2
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	7.5	3.1	0.8	5.5	4.3	7.9	9.1	6.7	3.5	3.1	13.0	3.9	5.5	1.2	24.8
教育、学習支援業	100.0	2.2	3.2	4.4	13.0	9.2	1.3	1.6	7.0	10.8	7.9	3.2	1.3	6.7	0.6	26.3
医療、福祉	100.0	2.8	3.4	0.3	9.0	6.2	1.1	7.0	5.1	13.8	4.3	11.8	3.7	2.5	1.5	27.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.0	3.5	4.5	7.4	11.9	5.2	3.9	2.3	3.5	3.2	16.8	1.3	2.3	1.6	20.3
男																
総数 1)	100.0	6.9	5.3	5.2	19.3	4.3	5.4	5.9	0.6	0.1	0.6	7.9	3.5	4.1	0.3	18.6
建設業	100.0	5.4	4.3	13.0	10.7	3.3	12.4	8.0	—	—	0.7	11.4	1.7	3.7	—	24.4
製造業	100.0	11.3	9.4	4.9	31.8	4.3	3.7	5.7	0.3	—	0.3	6.6	3.1	2.7	0.7	14.4
運輸業、郵便業	100.0	5.0	6.6	3.4	31.0	4.7	8.1	7.6	0.5	0.5	—	11.0	3.1	5.2	—	13.4
卸売業、小売業	100.0	11.0	7.4	5.9	16.6	2.3	5.7	9.5	1.0	0.4	1.1	6.5	7.2	5.3	—	19.8
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	2.5	8.2	8.2	10.7	9.0	8.2	—	—	—	—	10.7	—	3.3	1.6	38.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.4	1.6	6.5	4.8	1.1	8.6	9.1	2.7	—	1.1	9.7	5.9	12.4	—	24.2
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	3.7	—	2.5	9.9	8.6	12.3	7.4	4.9	—	—	11.1	4.9	7.4	—	29.6
教育、学習支援業	100.0	1.8	4.5	10.7	22.3	8.0	1.8	1.8	—	—	1.8	—	3.6	9.8	—	29.5
医療、福祉	100.0	5.2	10.4	1.7	12.2	8.7	—	1.7	—	—	—	16.5	3.5	2.6	—	36.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.1	5.3	8.2	7.6	13.5	8.2	2.9	—	—	—	20.0	1.2	1.8	—	22.4
女																
総数 1)	100.0	5.3	2.1	1.6	6.7	3.7	2.4	4.7	9.2	9.9	3.8	6.7	2.7	3.3	1.3	16.1
建設業	100.0	9.1	9.1	9.1	6.5	0.0	2.6	—	15.6	19.5	7.8	—	—	3.9	—	16.9
製造業	100.0	10.2	3.0	2.1	10.2	2.1	2.3	5.5	13.2	12.6	4.5	7.2	4.0	5.3	0.9	16.4
運輸業、郵便業	100.0	6.9	1.4	—	13.2	3.5	5.6	11.8	4.9	11.1	11.1	1.4	2.8	9.0	1.4	15.3
卸売業、小売業	100.0	7.8	1.8	3.3	9.4	3.3	4.2	5.1	13.6	11.9	3.8	9.5	3.9	3.8	0.8	16.8
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	14.1	8.2	3.5	5.9	—	3.5	4.7	5.9	12.9	2.4	—	—	2.4	9.4	29.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.4	1.2	4.0	5.9	1.5	5.0	10.5	5.0	10.2	3.4	10.8	4.3	5.9	1.5	22.9
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	9.2	4.6	—	4.0	2.3	5.8	9.2	7.5	5.2	4.6	13.9	2.9	5.2	1.7	22.5
教育、学習支援業	100.0	2.5	2.5	1.0	7.9	9.9	1.0	1.0	10.8	16.7	11.3	4.9	—	5.4	1.0	24.6
医療、福祉	100.0	2.1	2.1	—	8.5	5.6	1.3	8.1	6.2	16.8	5.3	10.7	3.6	2.4	1.9	25.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	12.1	1.4	—	7.1	10.0	1.4	5.7	5.0	7.9	7.1	12.9	1.4	2.9	3.6	18.6

「前職の離職理由」及び「前職の産業」の内訳は前職の離職時期が昭和58年以降の者である。ただし、総数は前職の離職時期が昭和57年以前の者を含む。

1) 「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」「公務(他に分類されるものを除く)」「分類不能の産業」を含む

(4)雇用形態間の異動

前職と同じ雇用形態に転職する者が多い

過去5年間の転職就業者のうち、前職、現職ともに雇用者（役員を除く）だったもの11万9,400人について、雇用形態間の異動状況を見てみる。

前職が正規の職員・従業員だった者5万4,700人のうち、57.4%が現職でも正規の職員・従業員である。パートは65.3%、アルバイトは50.5%、契約社員は36.8%となっている。労働者派遣事業所の派遣社員、嘱託、その他については正規の職員・従業員に転職する者が最も多い。

表26 男女、前職の雇用形態、現職の雇用形態別転職就業者割合
(平成19年10月以降に前職を辞めた者)

(単位：千人，%)

男女 前職の雇用形態	現職の雇用形態 実数	構 成 比								
		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員						
				総数	パート	アルバイト	派遣社員 1)	契約社員	嘱託	その他
総 数										
雇用者(会社などの役員を除く)	119.4	100.0	40.4	59.6	23.4	14.5	5.6	11.2	3.9	1.0
正規の職員・従業員	54.7	100.0	57.4	42.6	13.0	7.3	3.3	12.6	5.9	0.7
非正規の職員・従業員	64.7	100.0	26.0	73.9	32.0	20.6	7.6	10.0	2.5	1.2
パート	22.2	100.0	15.8	84.2	65.3	9.0	7.7	1.4	—	1.4
アルバイト	19.4	100.0	28.9	71.1	9.8	50.5	4.1	5.2	1.5	—
派遣社員 1)	8.1	100.0	30.9	67.9	28.4	—	21.0	17.3	—	—
契約社員	9.5	100.0	31.6	69.5	14.7	7.4	2.1	36.8	5.3	2.1
嘱託	3.0	100.0	40.0	60.0	13.3	13.3	13.3	—	20.0	—
その他	2.6	100.0	42.3	57.7	7.7	19.2	—	7.7	7.7	15.4
男										
雇用者(会社などの役員を除く)	58.5	100.0	54.4	45.6	5.1	16.4	5.0	12.0	6.7	0.7
正規の職員・従業員	36.2	100.0	65.5	34.5	4.4	8.8	3.6	9.4	8.0	—
非正規の職員・従業員	22.3	100.0	36.3	63.7	6.3	28.3	6.7	16.1	4.0	1.8
パート	3.2	100.0	62.5	37.5	6.3	31.3	—	—	—	—
アルバイト	8.7	100.0	31.0	67.8	2.3	52.9	3.4	9.2	—	—
派遣社員 1)	3.3	100.0	39.4	60.6	15.2	—	24.2	24.2	—	—
契約社員	4.4	100.0	31.8	68.2	6.8	11.4	4.5	40.9	4.5	—
嘱託	1.8	100.0	27.8	66.7	11.1	11.1	11.1	—	33.3	—
その他	1.0	100.0	20.0	80.0	—	—	—	20.0	20.0	40.0
女										
雇用者(会社などの役員を除く)	60.9	100.0	26.9	73.1	40.9	12.6	6.4	10.3	1.5	1.3
正規の職員・従業員	18.5	100.0	41.6	58.4	29.7	4.3	2.7	18.4	1.1	2.2
非正規の職員・従業員	42.4	100.0	20.5	79.5	45.8	16.3	8.0	6.8	1.7	0.9
パート	19.0	100.0	7.9	91.6	74.7	4.7	8.9	1.6	—	1.6
アルバイト	10.7	100.0	26.2	73.8	15.9	47.7	4.7	2.8	2.8	—
派遣社員 1)	4.8	100.0	27.1	72.9	39.6	—	18.8	12.5	—	—
契約社員	5.1	100.0	31.4	70.6	21.6	3.9	—	33.3	7.8	3.9
嘱託	1.2	100.0	50.0	50.0	16.7	16.7	16.7	—	—	—
その他	1.6	100.0	56.3	43.8	12.5	31.3	—	—	—	—

1) 労働者派遣事業所の派遣社員

「非正規就業者」「正規就業者」間の異動

過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合は上昇

次に、「正規就業者」と「非正規就業者」の二つに分けて、雇用形態間の異動を見てみる。「正規就業者」は正規の職員・従業員、「非正規就業者」はパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計である。

過去5年間の転職就業者は11万9,400人で、うち前職が正規就業者なのは5万4,700人、前職が非正規就業者であるものは6万4,700人であった。

前職が正規就業者だった過去5年間の転職就業者のうち非正規就業者に転職した者は42.6%で、平成19年調査の37.0%より5.6ポイント上昇した。一方、前職が非正規就業者だった過去5年間の転職就業者のうち正規就業者に転職した者は26.0%で、平成19年調査の17.8%より8.2ポイント上昇した。

男女別に見てみると、正規就業者から非正規就業者に転職した者は、男性は34.5%、女性は58.4%で、男性は前回調査から8.4ポイント上昇し、女性は0.2ポイント低下した。

非正規就業者から正規就業者に転職した者は、男性36.3%女性20.5%で、男性は前回調査から5.4ポイントの低下、女性は6.7ポイントの上昇となった。

同様に、全国結果を見てみると、正規就業者から非正規就業者への転職者の割合は、男女ともに上昇し、総数では3.7ポイント上昇した。非正規就業者から正規就業者への転職者の割合は男女とも低下し、総数では2.3ポイント低下している。

表27 男女、前職の雇用形態、現職の雇用形態別過去5年間の転職者割合
(平成19,24年)

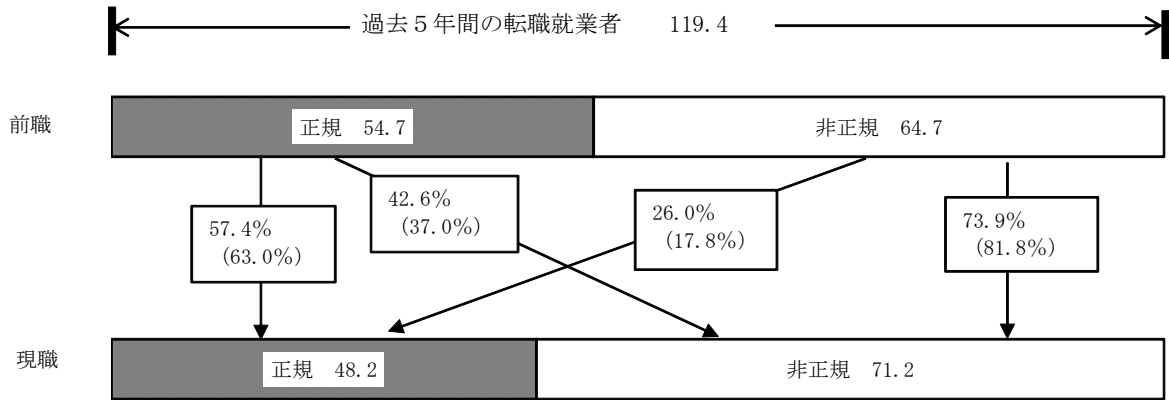
(単位：%)

前職の雇用形態 現職の雇用形態 年	前職が正規就業者の 転職者のうち 現職が非正規就業者の割合			前職が非正規就業者の 転職者のうち 現職が正規就業者の割合		
	平成19年	24年	増減	平成19年	24年	増減
地域						
総数						
神戸市	37.0	42.6	5.6	17.8	26.0	8.2
兵庫県	38.3	43.1	4.8	24.3	24.5	0.2
全国	36.6	40.3	3.7	26.5	24.2	△2.3
男						
神戸市	26.1	34.5	8.4	30.9	36.3	5.4
兵庫県	30.0	35.2	5.2	41.9	37.5	△4.4
全国	28.4	33.2	4.8	40.5	38.0	△2.5
女						
神戸市	58.6	58.4	△0.2	13.8	20.5	6.7
兵庫県	55.8	59.0	3.2	17.8	18.4	0.6
全国	52.8	53.6	0.8	20.4	18.0	△2.4

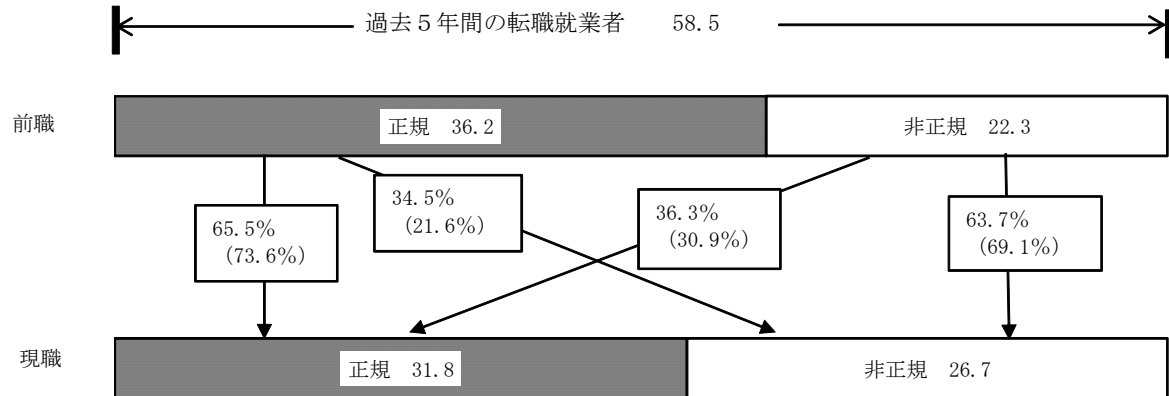
図20 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(平成24年)

(総数)

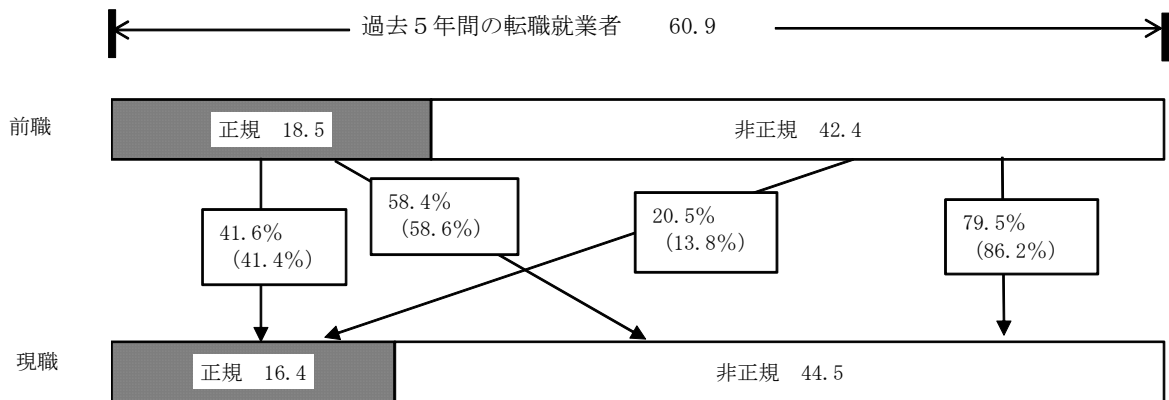
(千人)



(男)



(女)



注) ()内は平成19年結果